

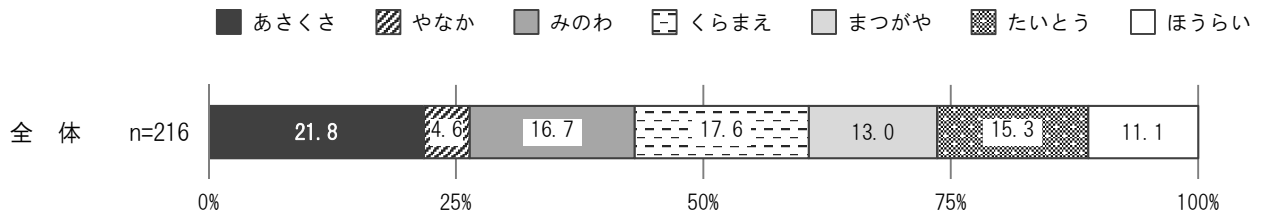
第6章 介護サービス事業者調査の結果

1 事業所の概要

(1) 事業所の所在地

▶事業所の所在地区は、「あさくさ」が21.8%、「くらまえ」が17.6%、「みのわ」が16.7%

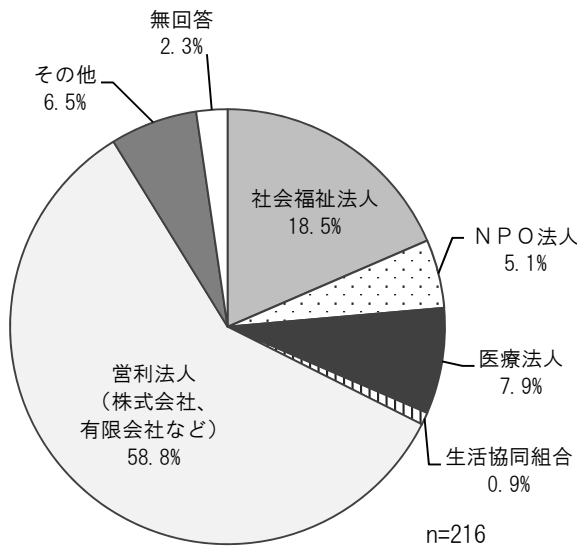
図表 6-1 地域包括支援センター区域



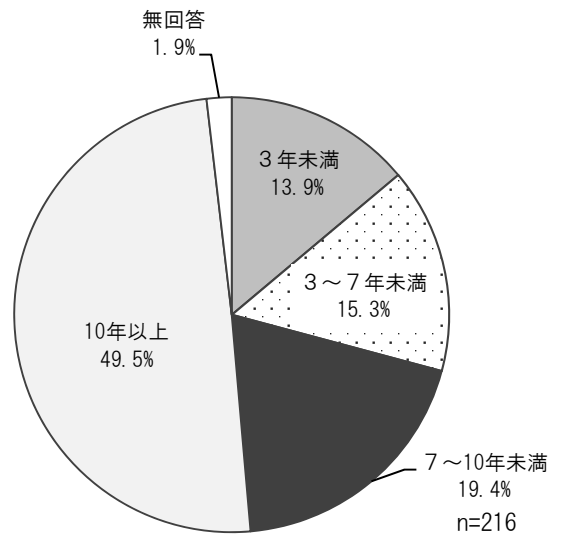
(2) 法人形態 (3) 運営年数

▶事業所の法人形態は、「営利法人（株式会社、有限会社など）」が58.8%、運営年数は「10年以上」が49.5%

図表 6-2 法人形態



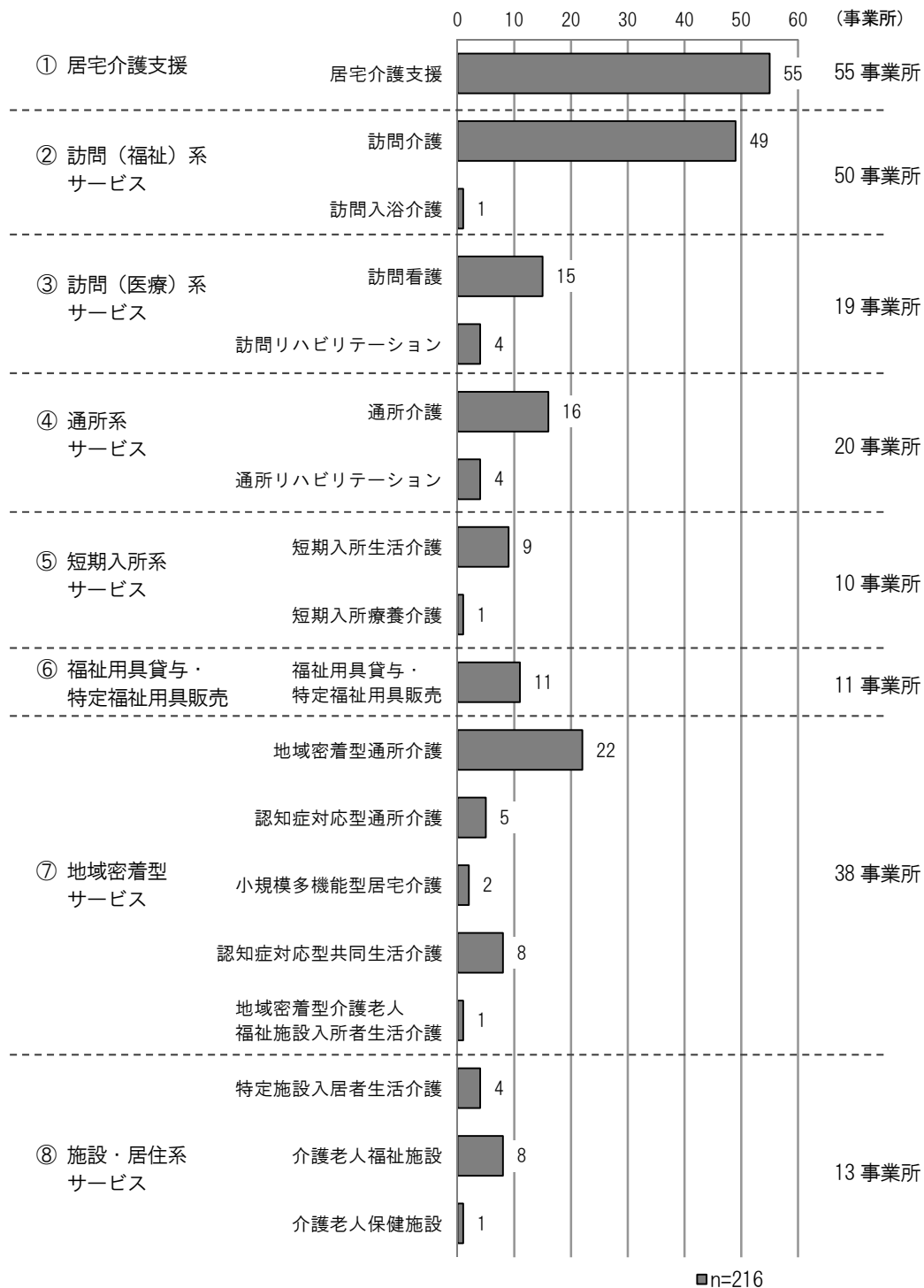
図表 6-3 運営年数



(4) 提供サービス（1つだけに○）※予防給付を含む

▶事業所の提供サービスは、「居宅介護支援」が55事業所、「訪問介護」が49事業所、「地域密着型通所介護」が22事業所

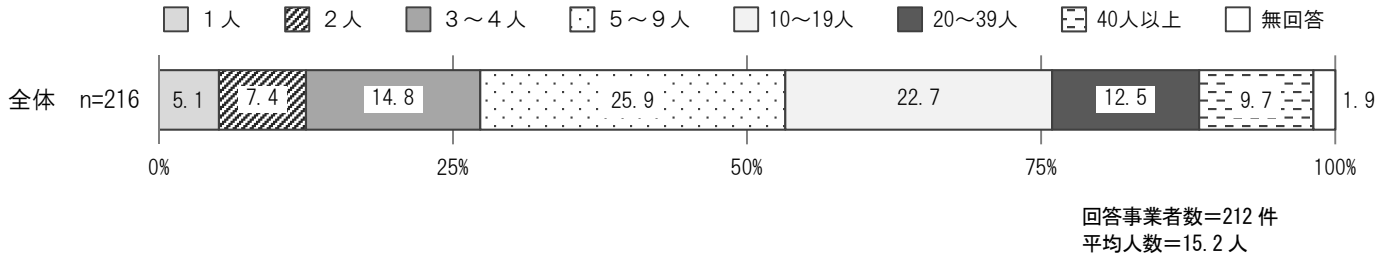
図表 6-4 提供サービス



(5) 従業員数

▶ 介護サービス事業者の1事業所あたりの従業員数は、「5～9人」が25.9%

図表 6-5 従業員数



図表 6-6 従業員数／提供サービス別

単位：%

項目	回答者数 (事業所)	従業員数								
		1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 39人	40 人 以上	無 回 答	
全 体	216	5.1	7.4	14.8	25.9	22.7	12.5	9.7	1.9	
提供サービス	居宅介護支援	55	20.0	29.1	30.9	18.2	-	-	-	1.8
	訪問（福祉）系サービス	50	-	-	4.0	26.0	36.0	24.0	6.0	4.0
	訪問（医療）系サービス	19	-	-	15.8	47.4	21.1	10.5	5.3	-
	通所系サービス	20	-	-	-	20.0	50.0	20.0	10.0	-
	短期入所系サービス	10	-	-	10.0	-	20.0	20.0	50.0	-
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	11	-	-	63.6	18.2	9.1	9.1	-	-
	地域密着型サービス	38	-	-	5.3	47.4	36.8	7.9	-	2.6
	施設・居住系サービス	13	-	-	-	-	-	23.1	76.9	-

(6) 従業員数の職種内訳

▶従業員数の職種内訳のうち、介護職員の「常勤」が784人、「非常勤」が431人

図表 6-7 従業員数の職種内訳

単位：人

		常勤	非常勤
管理者		185	10
介護支援専門員（ケアマネジャー）		167	25
サービス提供責任者		109	4
訪問介護員		213	618
内 訳	介護福祉士	122	205
	実務者研修修了者（介護職員基礎研修修了者・1級ヘルパー含む）	37	41
	介護職員初任者研修修了者（2級ヘルパー含む）	54	372
介護職員		784	431
医師・歯科医師		13	79
看護師・准看護師		158	149
OT・PT・ST※		144	56
生活相談員		90	14
栄養士		25	2
計画作成担当者		12	3
その他		114	85

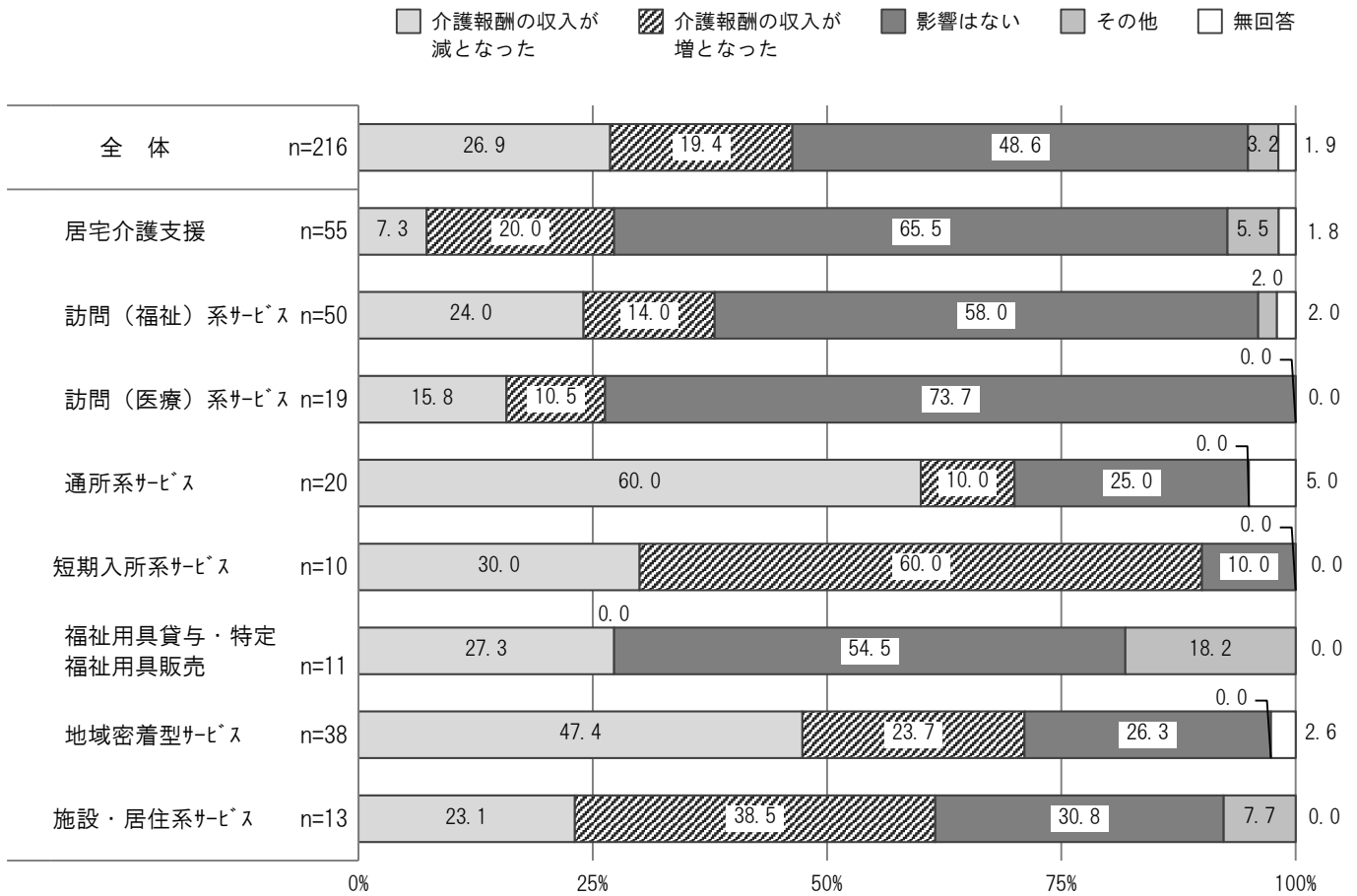
※OT…作業療法士 PT…理学療法士 ST…言語聴覚士

2 事業経営について

問1 平成30年度の介護報酬改定による影響はありましたか。(1つに○)

▶介護報酬改定の「影響はない」が48.6%、「介護報酬の収入が減となった」が26.9%

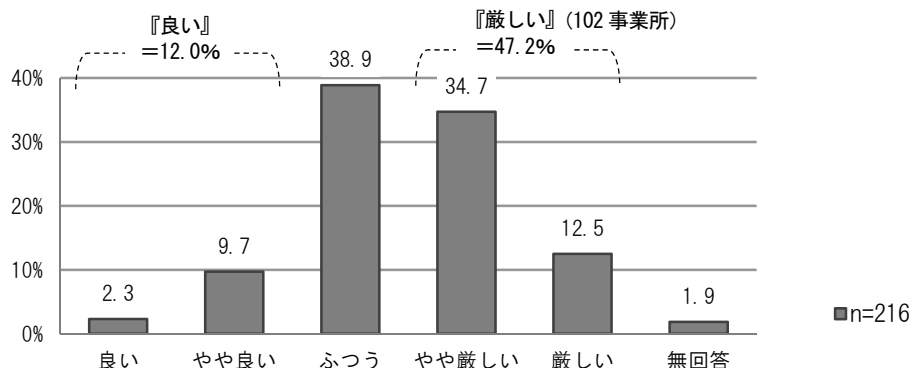
図表 6-8 介護報酬改定の影響／提供サービス別



問2 貴事業所の経営状況は、いかがですか。(1つに○)

▶ 経営状況は、「ふつう」が38.9%、「やや厳しい」「厳しい」を合わせると47.2%

図表 6-9 経営状況



図表 6-10 経営状況／提供サービス別・法人形態別・従業員数別

単位：%

項目	回答者数 (事業所)	良い	やや良い	ふつう	やや厳しい	厳しい	無回答	再掲※1		
								『良い』	『厳しい』	
全体	216	2.3	9.7	38.9	34.7	12.5	1.9	12.0	47.2	
提供サービス	居宅介護支援	55	3.6	5.5	52.7	29.1	7.3	1.8	9.1	36.4
	訪問(福祉)系サービス	50	0.0	8.0	36.0	44.0	10.0	2.0	8.0	54.0
	訪問(医療)系サービス	19	0.0	21.1	57.9	15.8	5.3	0.0	21.1	21.1
	通所系サービス	20	0.0	5.0	15.0	50.0	25.0	5.0	5.0	75.0
	短期入所系サービス	10	0.0	10.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0	50.0
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	11	0.0	0.0	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	45.5
	地域密着型サービス	38	5.3	13.2	28.9	34.2	18.4	0.0	18.5	52.6
	施設・居住系サービス	13	7.7	23.1	23.1	30.8	15.4	0.0	30.8	46.2
法人形態	社会福祉法人	40	0.0	5.0	30.0	42.5	20.0	2.5	5.0	62.5
	医療法人	17	0.0	0.0	64.7	29.4	5.9	0.0	0.0	35.3
	営利法人	127	3.9	11.0	40.2	33.1	10.2	1.6	14.9	43.3
	その他※2	27	0.0	14.8	33.3	37.0	11.1	3.7	14.8	48.1
従業員数	1人	11	0.0	0.0	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0	36.4
	2人	16	0.0	0.0	50.0	43.8	6.3	0.0	0.0	50.1
	3~4人	32	6.3	9.4	43.8	28.1	12.5	0.0	15.7	40.6
	5~9人	56	1.8	8.9	39.3	32.1	16.1	1.8	10.7	48.2
	10~19人	49	2.0	16.3	40.8	24.5	14.3	2.0	18.3	38.8
	20~39人	27	0.0	14.8	18.5	51.9	11.1	3.7	14.8	63.0
	40人以上	21	4.8	4.8	33.3	42.9	14.3	0.0	9.6	57.2

※1 『良い』 = 「良い」 + 「やや良い」

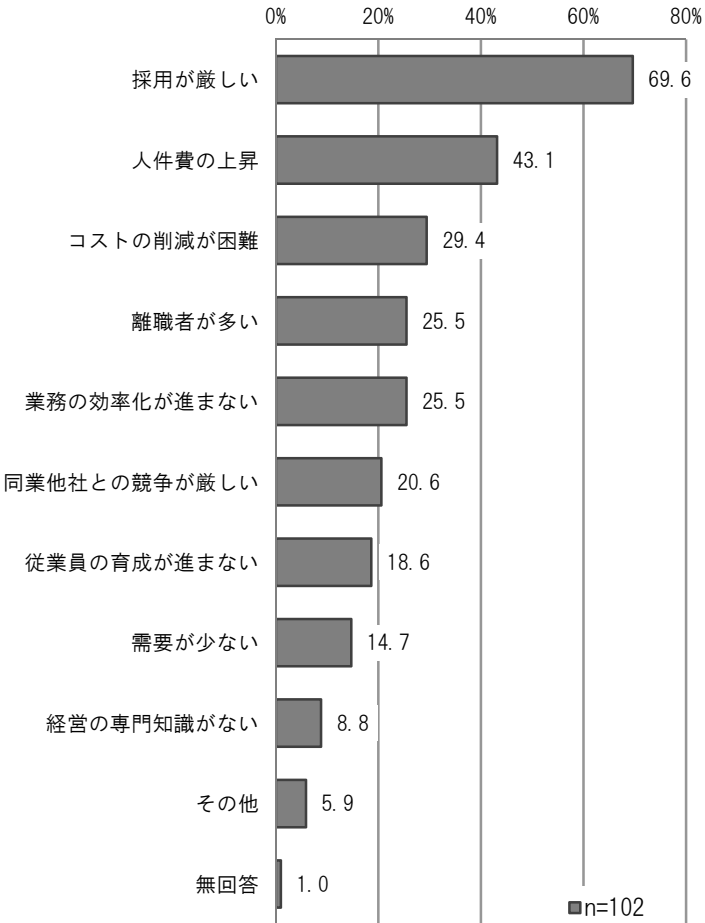
『厳しい』 = 「やや厳しい」 + 「厳しい」

※2 その他 = 「NPO法人11」 + 「生活協同組合2」 + 「その他14」

問2-1 問2で「やや厳しい」「厳しい」と回答した事業所にお聞きします。
その要因は何だとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

▶経営状況が「やや厳しい」「厳しい」と回答した 102 事業所の経営が厳しい要因は、「採用が厳しい」が 69.6%

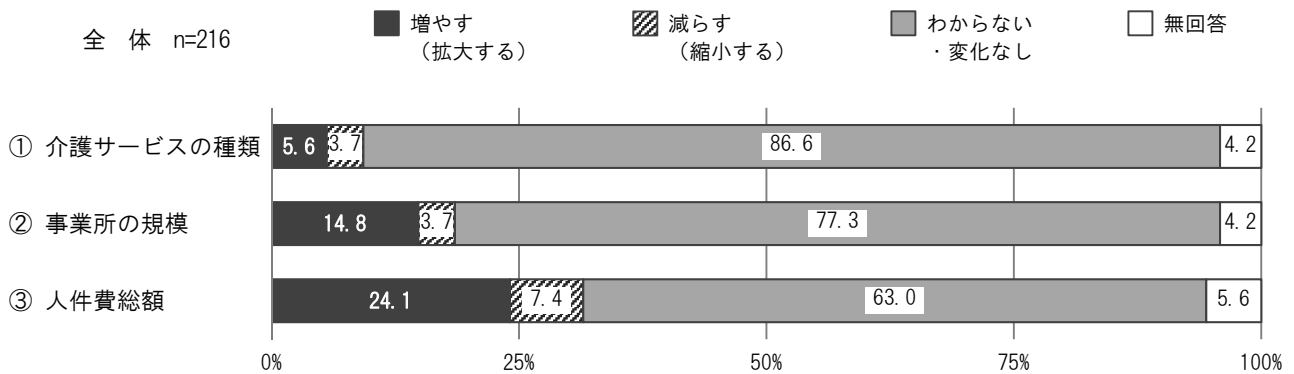
図表 6-11 経営状況が厳しい要因



問3 貴事業所の介護サービス事業について、今後どのような方向性をお考えですか。
(それぞれ1つに○)

▶今後の方向性で「わからない・変化なし」は、① 介護サービスの種類が 86.6%、
② 事業所の規模が 77.3%、③ 人件費総額が 63.0%

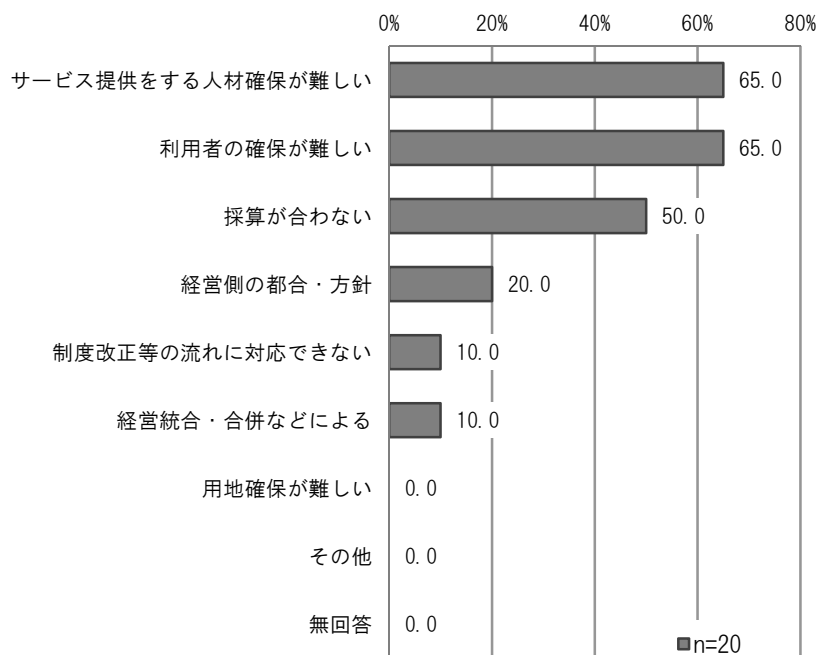
図表 6-12 介護サービス事業の今後の方向性



問3-1 問3で1つでも「減らす (縮小する)」に○をした事業所におうかがいします。
その理由をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

▶介護サービス事業の方向性のうち、1つでも「減らす (縮小する)」と回答した 20 事業所の理由は、「サービス提供をする人材確保が難しい」「利用者の確保が難しい」が 65.0%

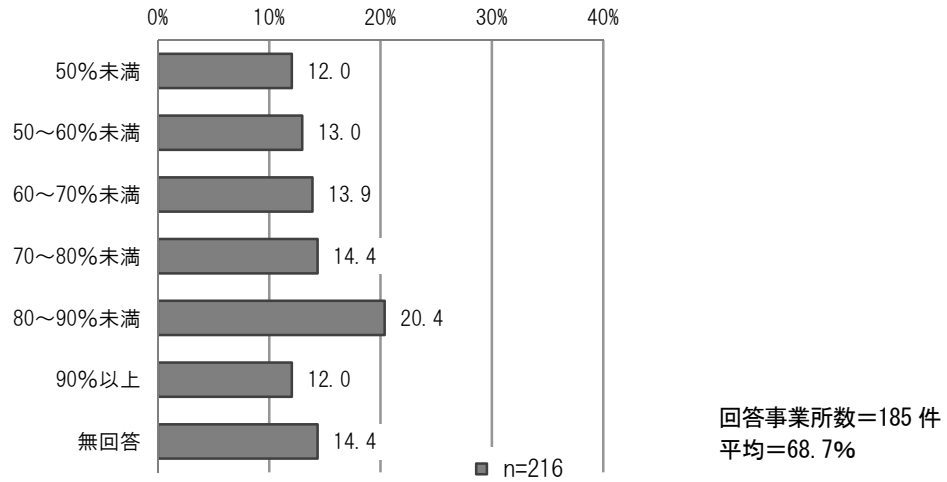
図表 6-13 減らす (縮小する) 理由 (複数回答)



問4 貴事業所の令和元年8月の1か月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合はどれくらいですか。（概算の数値を記入）

▶ 介護事業収入に占める人件費の割合は、「80～90%未満」が20.4%

図表 6-14 介護事業収入に占める人件費の割合

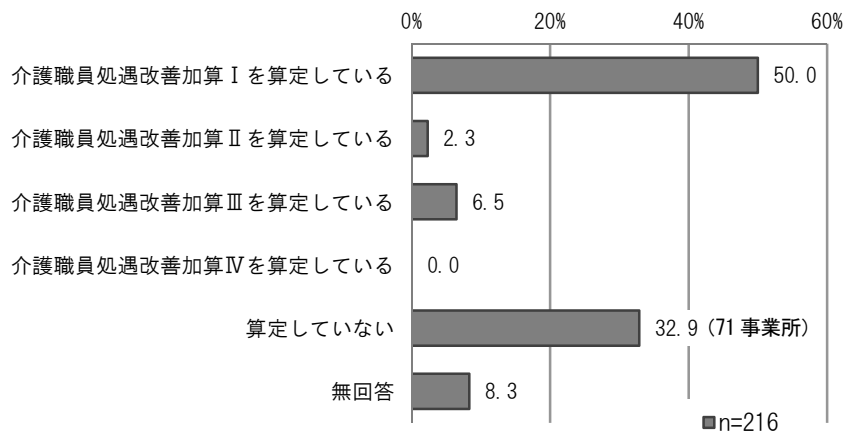


3 従業員について

問5 貴事業所では、介護職員処遇改善加算を算定していますか。（1つに○）

▶ 「介護職員処遇改善加算Ⅰを算定している」が50.0%

図表 6-15 介護職員処遇改善加算の算定状況



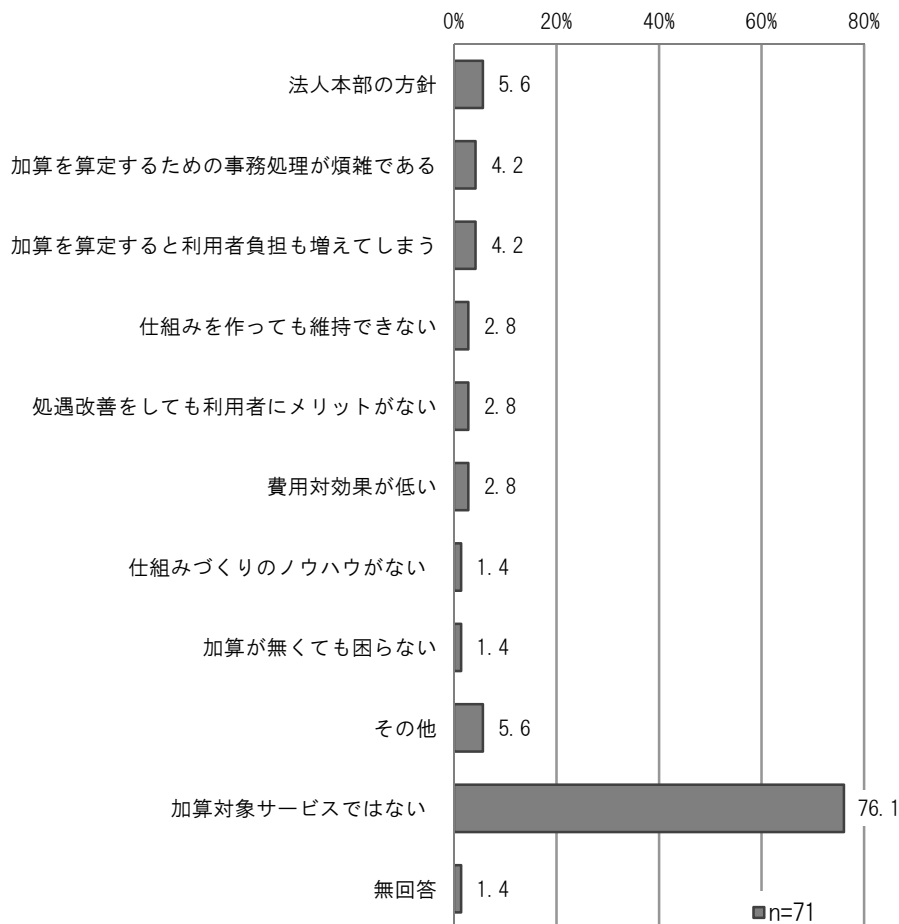
※介護職員処遇改善加算とは、介護職員がいるサービスを対象に、職員の処遇改善の取り組みを評価する加算である。算定要件は、介護職員処遇改善計画書を作成・職員に周知し、賃金改善を実施・報告するなどの基準をすべて満たすとともに、

- I キャリアパス要件及び職場環境等要件の全てを満たす場合
- II キャリアパス要件のうち、2要件及び職場環境等要件の全てを満たす場合
- III キャリアパス要件のうち、いずれかの要件及び職場環境等要件を満たす場合
- IV キャリアパス要件のうち、いずれかの要件又は職場環境等要件を満たす場合 となっている。

問5-1 介護職員処遇改善加算を算定していない理由をお答えください。
 (あてはまるものすべてに○)

▶ 介護職員処遇改善加算を「算定していない」と回答した 71 事業所の理由は、「加算対象サービスではない」が 76.1%

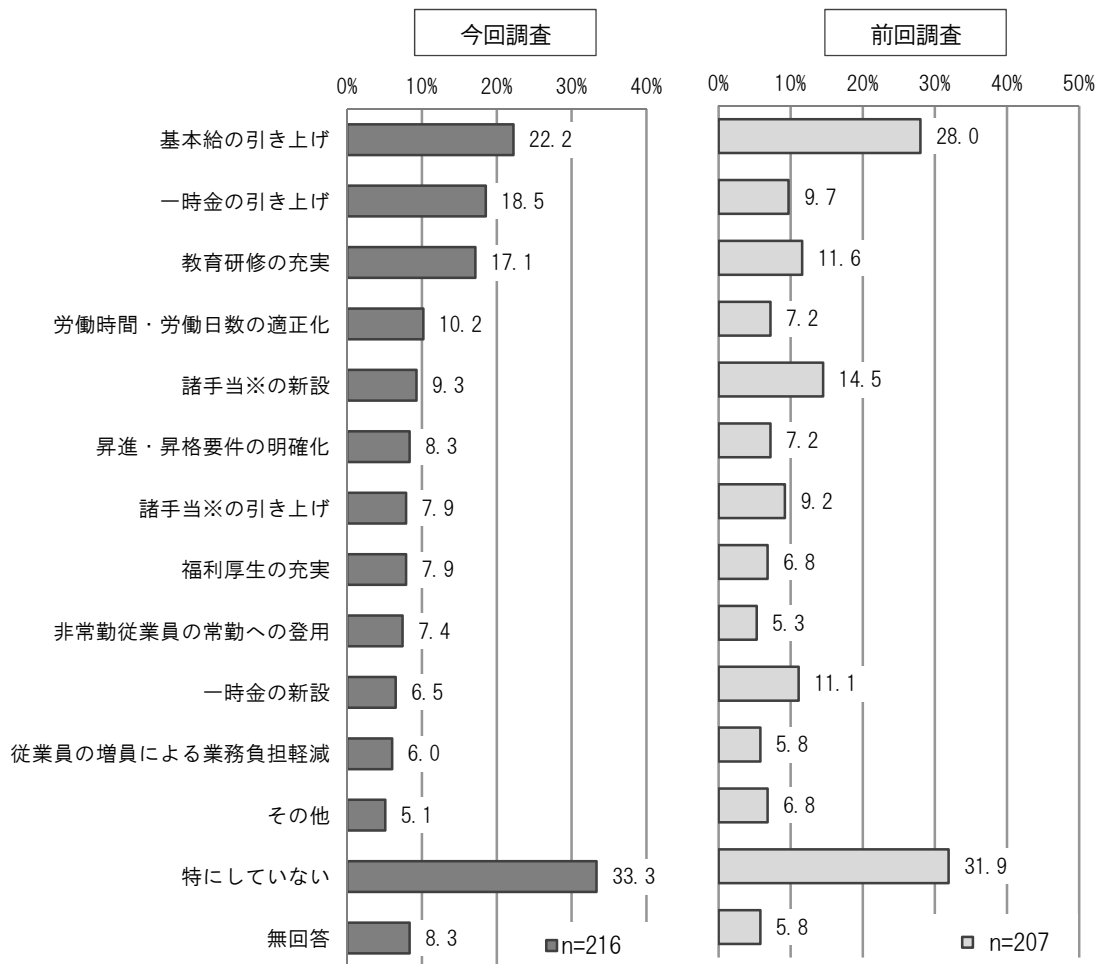
図表 6-16 介護職員処遇改善加算を算定していない理由



問6 平成30年4月の介護報酬改定や介護職員処遇改善加算などにより、従業員の処遇改善に関して実施したものはありますか。
 (あてはまるものすべてに○をし、金額等を記入)

▶従業員の処遇改善で実施したことは、「基本給の引き上げ」が22.2%、「一時金の引き上げ」が18.5%

図表 6-17 従業員の処遇改善の実施状況 (複数回答)

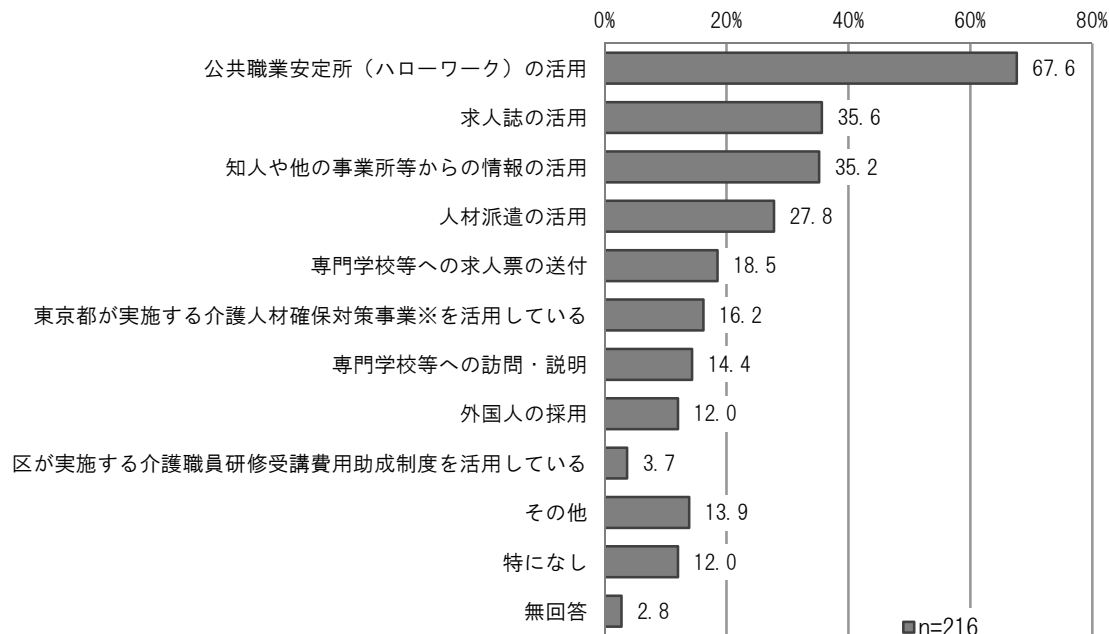


※諸手当：役職手当、精勤手当、資格手当など

**問7 人材を確保するためにどのように取り組んでいますか。
(あてはまるものすべてに○)**

▶人材確保のための取り組みは、「公共職業安定所（ハローワーク）の活用」が67.6%

図表 6-18 人材確保のための取り組み（複数回答）

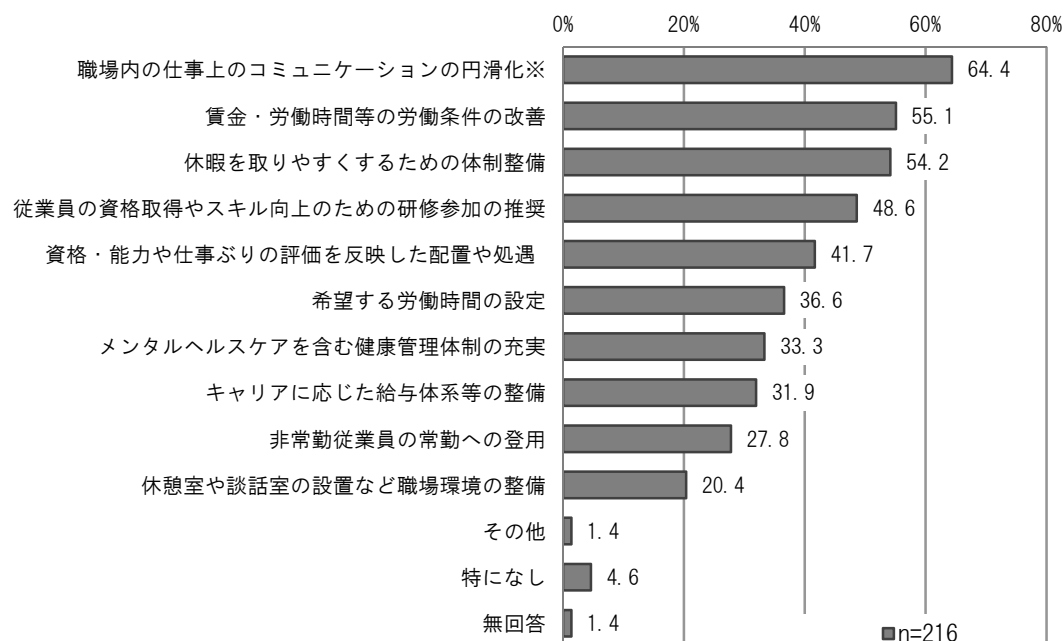


※東京都が実施する介護人材確保対策事業：職場体験事業、介護職員初任者研修資格取得支援事業、トライアル雇用事業

**問8 人材を定着させるためにどのように取り組んでいますか。
(あてはまるものすべてに○)**

▶人材定着のための取り組みは、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化※」が64.4%

図表 6-19 人材定着のための取り組み（複数回答）

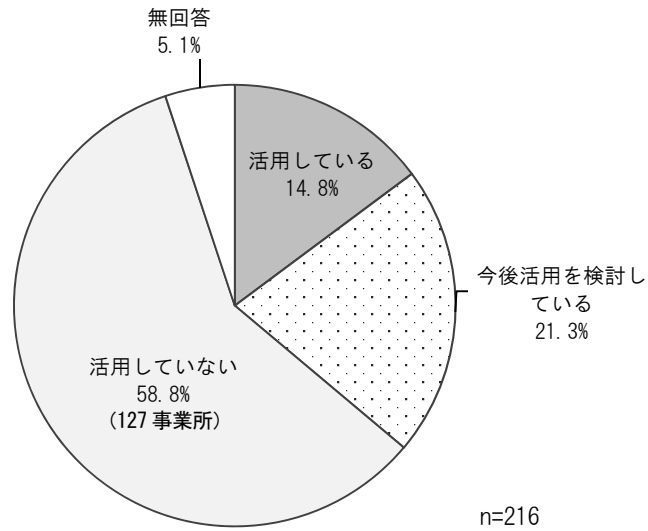


※職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化：定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等

問9 職場環境改善を目的とした介護ロボットやICTを活用していますか。
(1つに○)

▶介護ロボットやICTの活用は、「活用していない」が58.8%

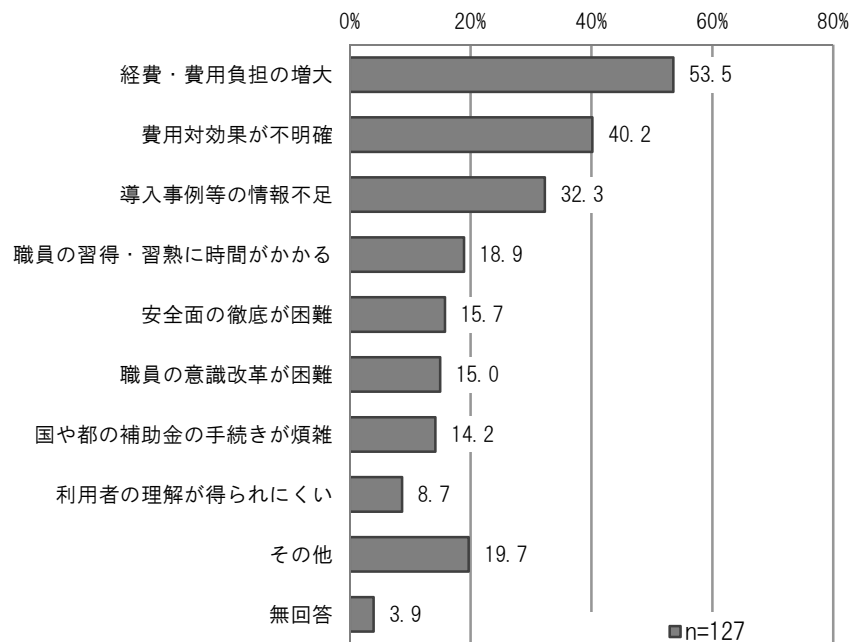
図表 6-20 介護ロボットやICTの活用



問9-1 問9で「活用していない」に○をした事業所におうかがいします。
活用していない理由についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

▶介護ロボットやICTを「活用していない」と回答した127事業所の理由は、「経費・費用負担の増大」が53.5%

図表 6-21 介護ロボットやICTを活用していない理由(複数回答)



問 10 従業員について、平均勤続年数及び1年間の採用人数と退職人数はどのくらいですか。（それぞれ数字を記入）

▶介護職員常勤の「平均勤続年数」は5.0年、「1年間の採用人数」が131人、「1年間の退職人数」は108人

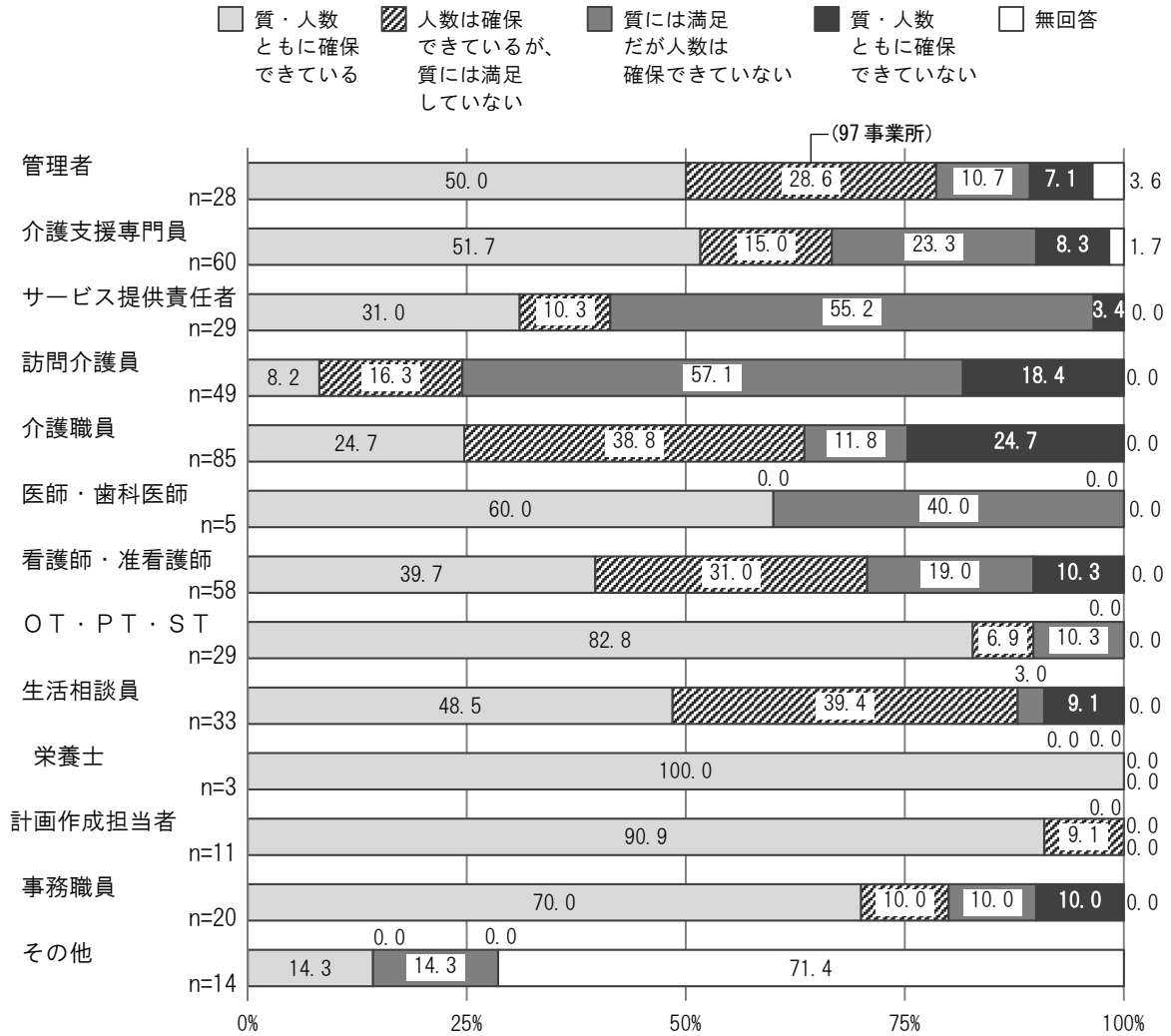
図表 6-22 従業員の平均勤続年数・採用退職人数

職 種	常勤			非常勤		
	平均勤続年数	1年間の採用人数	1年間の退職人数	平均勤続年数	1年間の採用人数	1年間の退職人数
管理者	8.7年	20人	13人	10.0年	0人	0人
介護支援専門員（ケアマネジャー）	7.6年	18人	10人	7.2年	1人	4人
サービス提供責任者	8.6年	12人	7人	12.5年	0人	0人
訪問介護員	7.0年	16人	5人	7.2年	43人	38人
介護職員	5.0年	131人	108人	4.2年	132人	92人
医師・歯科医師	7.5年	0人	0人	11.8年	2人	2人
看護師・准看護師	5.6年	28人	19人	3.3年	43人	24人
OT・PT・ST	2.9年	24人	19人	4.7年	4人	2人
生活相談員	9.9年	14人	8人	6.0年	3人	4人
栄養士	11.9年	0人	0人	2.0年	0人	0人
計画作成担当者	7.1年	1人	0人	5.0年	1人	2人
事務職員	8.2年	9人	4人	3.2年	6人	4人
その他	4.8年	16人	8人	3.2年	11人	7人

問 11 従業員の充足状況はどうか。職種ごとにお答えください。
(それぞれ1つに○)

▶介護職員について「質・人数ともに確保できている」が 24.7%、「人数は確保できているが、質には満足していない」が 38.8%

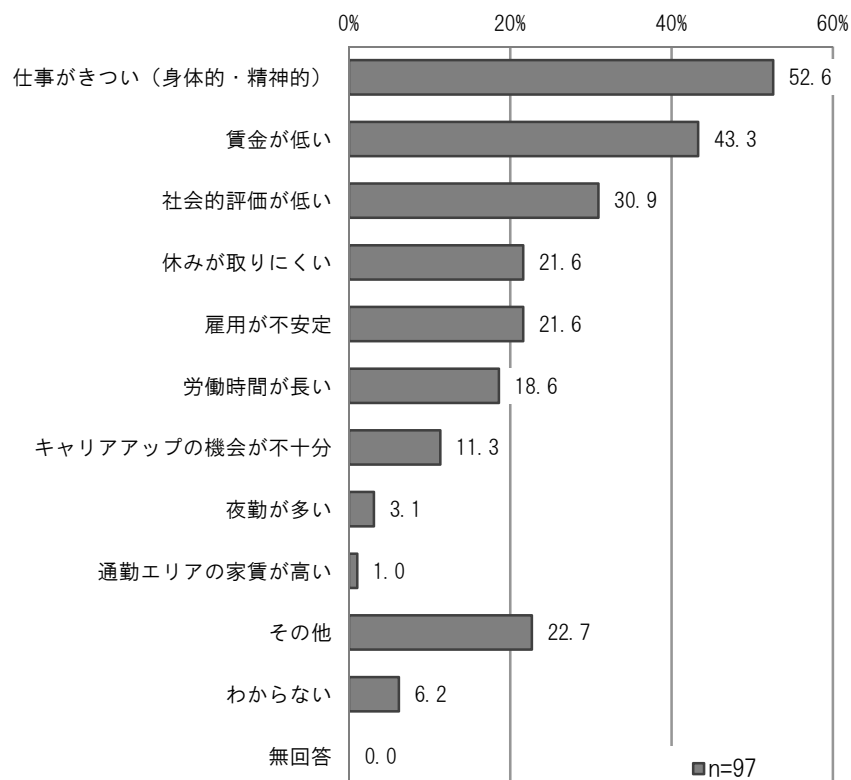
図表 6-23 従業員の充足状況



問 11-1 問 11 で1つでも「質には満足だが人数は確保できていない」または「質・人数ともに確保できていない」に○をした事業所におうかがいします。原因は何であると考えますか。（あてはまるものすべてに○）

▶従業員の数確保できていないと回答した 97 事業所の考える原因は、「仕事がきつい（身体的・精神的）」が 52.6%

図表 6-24 従業員の人数が確保できていない原因（複数回答）

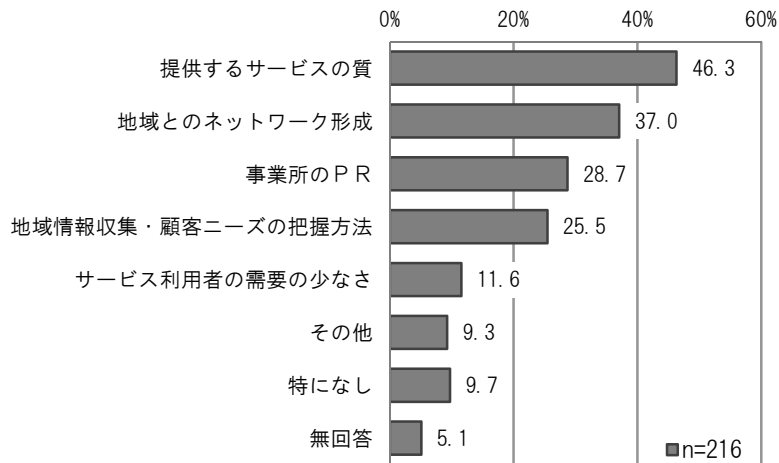


4 サービスの質の向上への取り組み

問 12 現在課題と感じていることをお答えください。（あてはまるものすべてに○）

▶現在課題と感じていることは、「提供するサービスの質」が46.3%

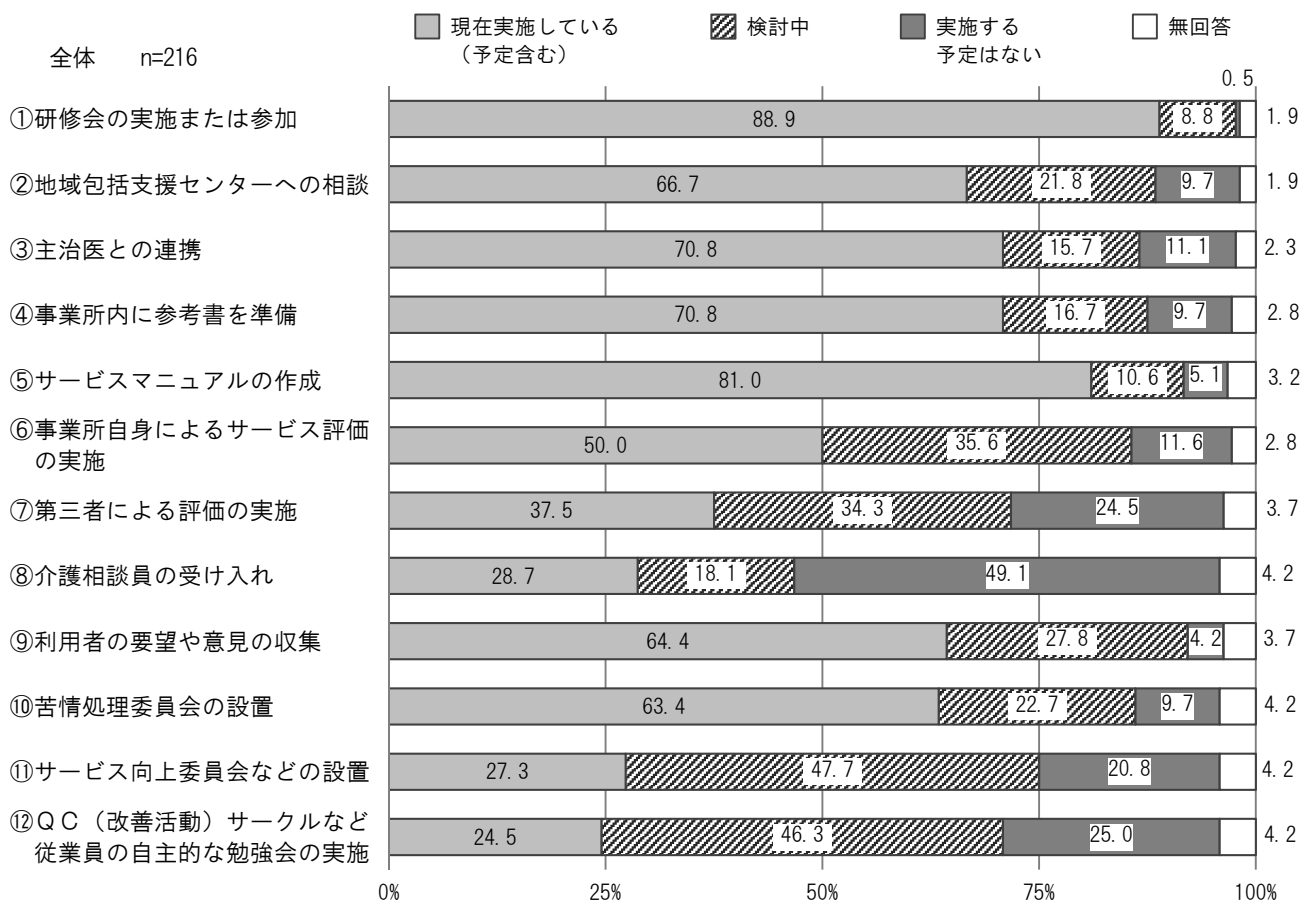
図表 6-25 課題と感じていること（複数回答）



問 13 サービスの質の向上に関する具体的な取り組みについてお答えください。
(それぞれ1つに○)

▶ サービスの質の向上に関して実施している（予定含む）取り組みは、「研修会の実施または参加」が88.9%

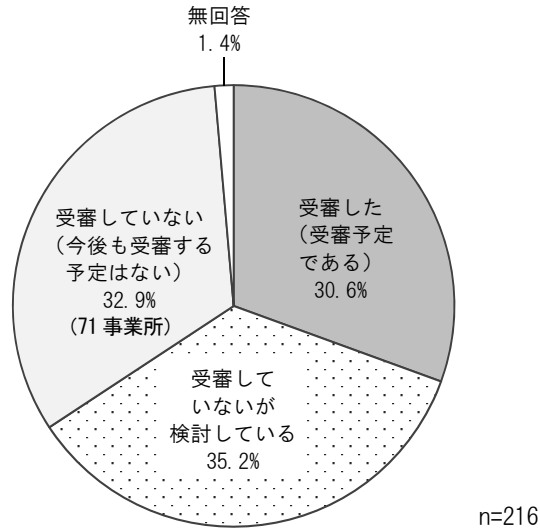
図表 6-26 サービスの質の向上に関して実施している（予定含む）取り組み



問 14 福祉サービス第三者評価を受審しましたか。(1つに○)

▶受審状況は、「受審した(受審予定である)」が30.6%

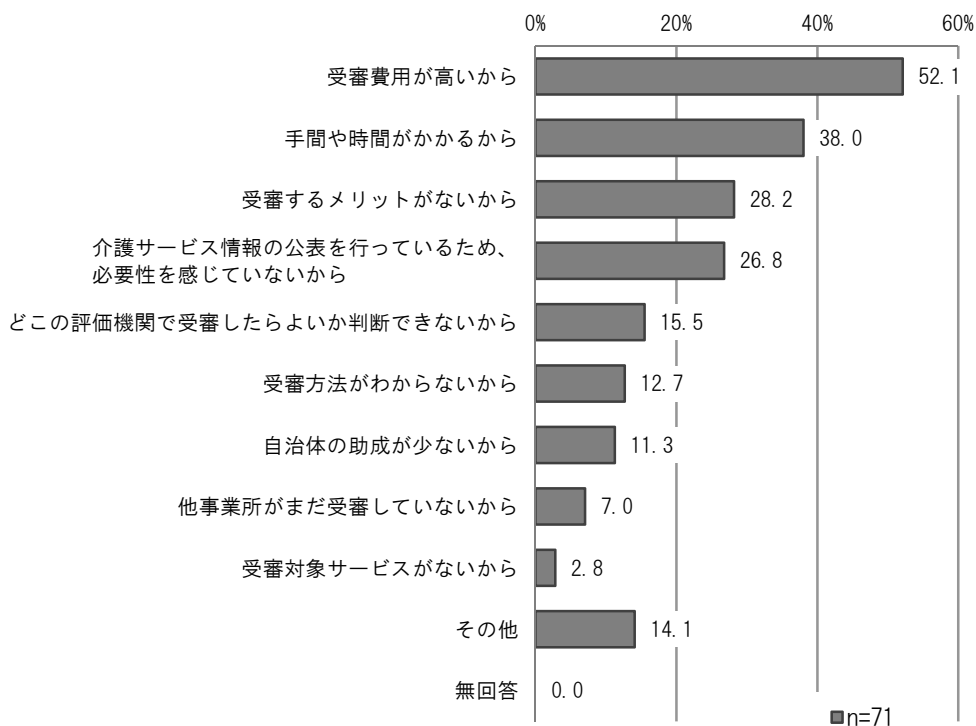
図表 6-27 福祉サービス第三者評価の受審状況



問 14-1 問 14 で「受審していない(今後も受審する予定はない)」に○をした事業所におうかがいします。受審していない(今後も受審する予定はない)理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

▶福祉サービス第三者評価を「受審していない(今後も受審する予定はない)」と回答した71事業所の理由は、「受審費用が高いから」が52.1%

図表 6-28 福祉サービス第三者評価を受審していない理由(複数回答)

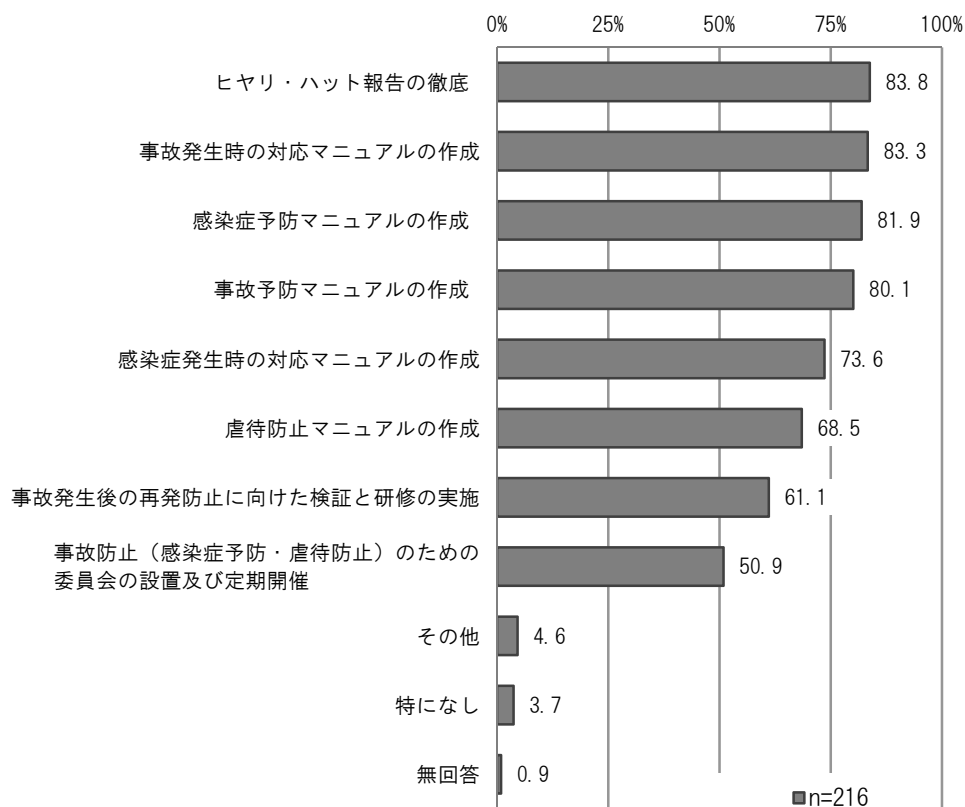


5 危機管理について

問 15 サービス提供を通して利用者に起こり得る事故（転倒・誤嚥など）を防止するために、どのような対策を実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶危機管理対策の実施状況は、「ヒヤリ・ハット報告の徹底」が83.8%、「事故発生時の対応マニュアルの作成」が83.3%、「感染症予防マニュアルの作成」が81.9%、「事故予防マニュアルの作成」が80.1%

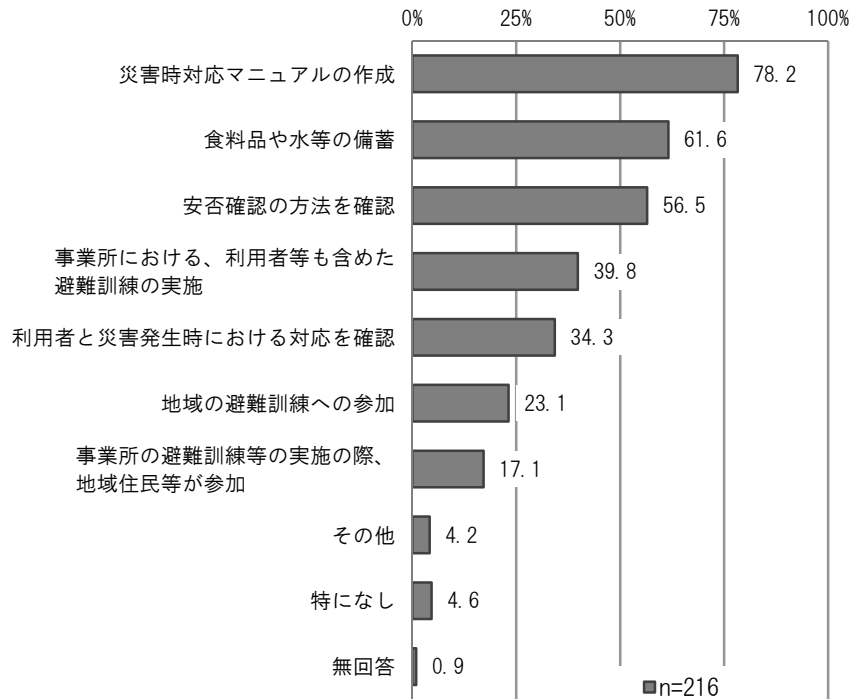
図表 6-29 危機管理対策の実施状況（複数回答）



問 16 非常災害時（火災や地震など）に備えて、どのような対策を講じていますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶非常災害時対策の実施状況は、「災害時対応マニュアルの作成」が78.2%

図表 6-30 非常災害時対策の実施状況（複数回答）

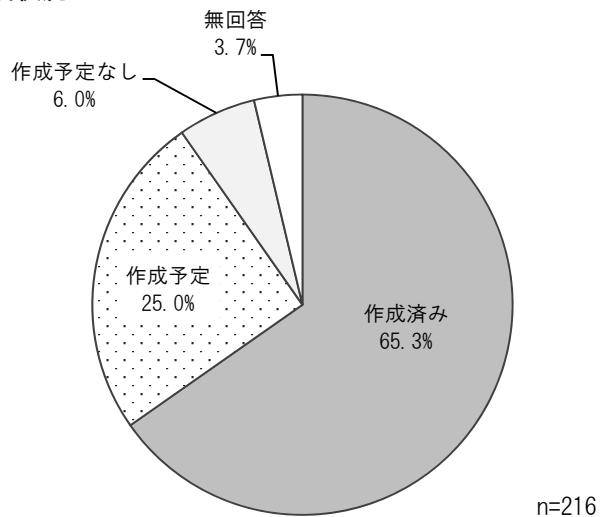


6 従業員教育について

問 17 教育・研修の計画を作成していますか。（1つに○）

▶教育・研修計画の作成状況は、「作成済み」が65.3%、「作成予定」が25.0%

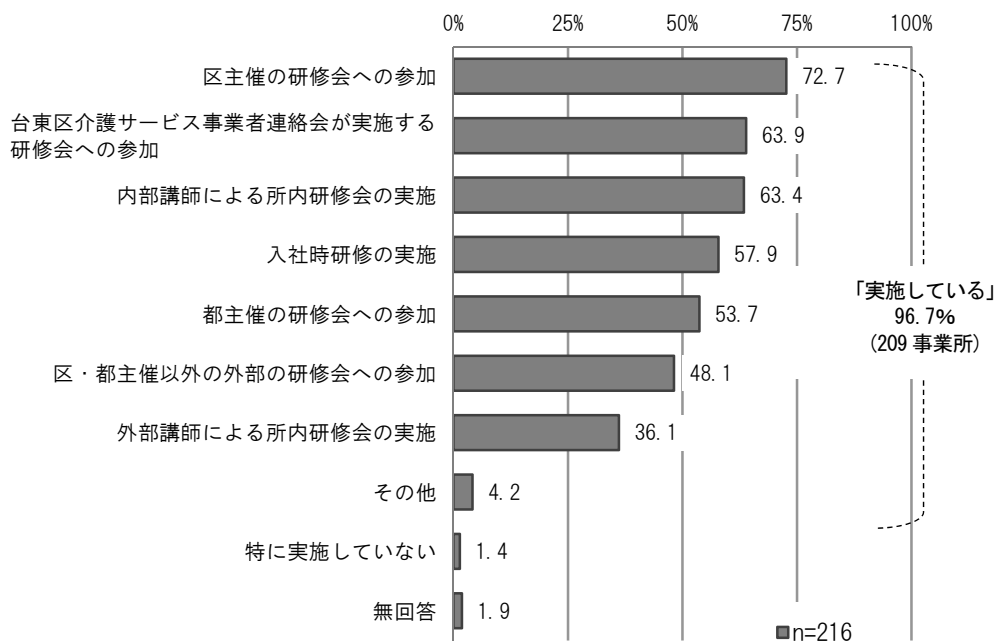
図表 6-31 教育・研修計画の作成状況



問 18 従業員の教育・研修は、どのように実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶従業員の教育・研修方法は、「区主催の研修会への参加」が72.7%

図表 6-32 教育・研修の実施方法（複数回答）



※「実施している」=100%－「特に実施していない」－「無回答」

問 18-1 問 18 で「内部講師による所内研修会の実施」～「その他」に○をした事業所におうかがいします。この1年間に実施した、教育・研修の内容別の実施（参加）回数と受講者数をお答えください。（それぞれ数字を記入）

▶何らかの方法で従業員の教育・研修を実施していると回答した209事業所のこの1年間に実施した、教育・研修の内容別の実施（参加）回数と受講者数は、「事例検討」では「延べ実施（参加）回数」が524回、「介護技術・知識向上のための研修」では「延べ受講者数」が3,322人

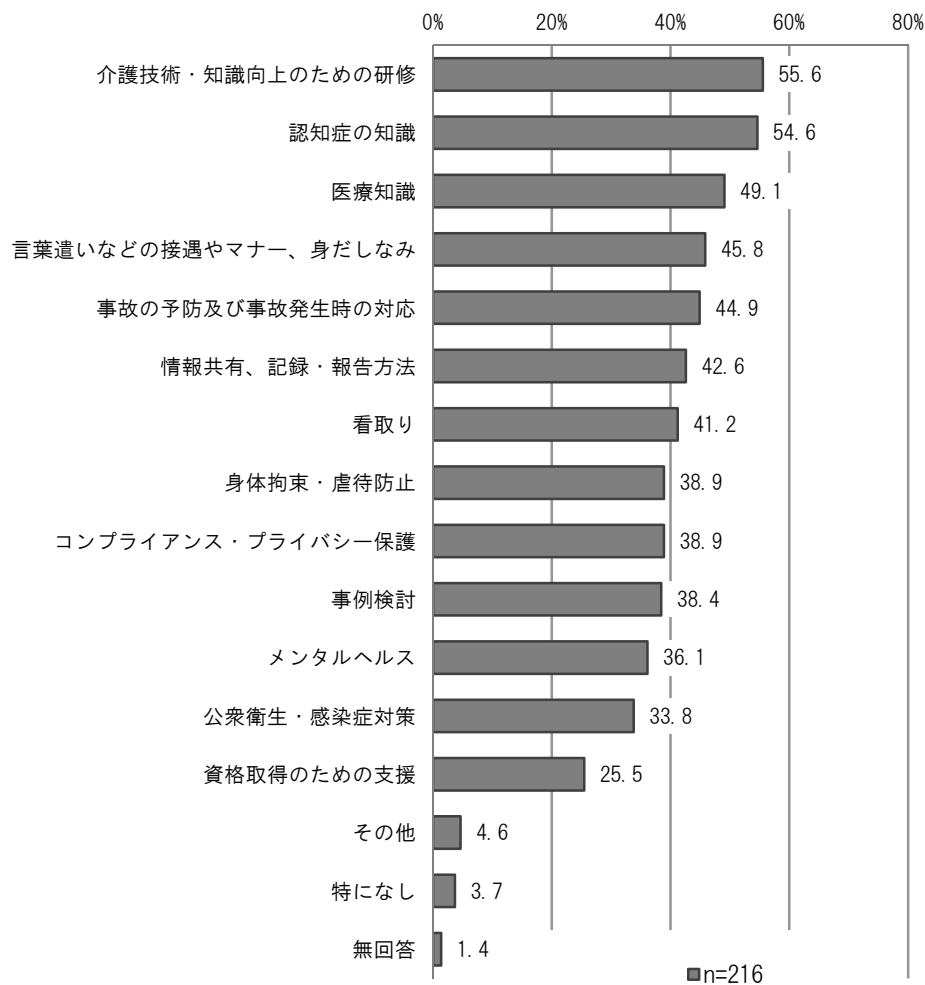
図表 6-33 この1年間に実施した、教育・研修の内容別の実施（参加）回数と受講者数（複数回答）

内 容	合 計				1 事業所あたり平均	
	回答者数 (事業所) n=209	延べ実施 (参加) 回数	回答者数 (事業所) n=209	延べ 受講者数	延べ実施 (参加) 回数	延べ 受講者数
認知症の知識	139	268 回	134	1,446 人	1.9 回	10.8 人
介護技術・知識向上のための研修	138	484 回	137	3,322 人	3.5 回	24.2 人
身体拘束・虐待防止	129	274 回	123	1,803 人	2.1 回	14.7 人
事故の予防及び事故発生時の対応	124	272 回	117	1,813 人	2.2 回	15.5 人
コンプライアンス・プライバシー保護	121	203 回	113	1,952 人	1.7 回	17.3 人
言葉遣いなどの接遇やマナー、身だしなみ	115	204 回	107	1,022 人	1.8 回	9.6 人
公衆衛生・感染症対策	114	342 回	107	2,398 人	3.0 回	22.4 人
事例検討	101	524 回	99	2,244 人	5.2 回	22.7 人
医療知識	97	274 回	95	1,163 人	2.8 回	12.2 人
情報共有、記録・報告方法	89	333 回	82	1,740 人	3.7 回	21.2 人
メンタルヘルス	77	128 回	76	751 人	1.7 回	9.9 人
看取り	67	103 回	65	637 人	1.5 回	9.8 人
資格取得のための支援	56	172 回	51	268 人	3.1 回	5.3 人
その他	28	48 回	30	654 人	1.7 回	21.8 人

問 19 教育や研修で、今後、力を入れて取り組み（続け）たいものがありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶教育や研修で力を入れて取り組みたいものは、「介護技術・知識向上のための研修」が 55.6%、「認知症の知識」が 54.6%

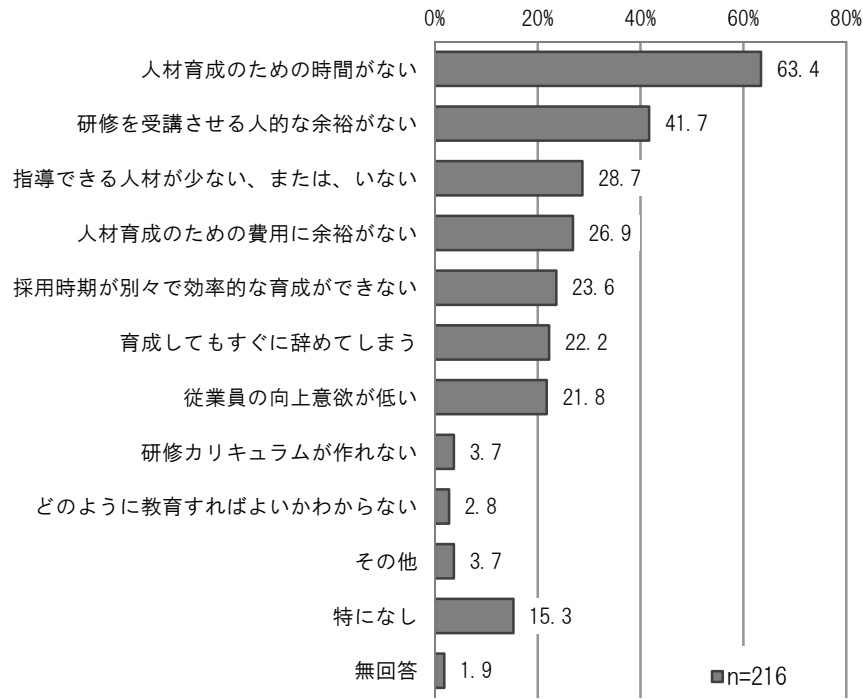
図表 6-34 教育や研修で力を入れて取り組みたいもの（複数回答）



問 20 従業員を教育する上でどのようなことに困っていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

▶従業員を教育する上で困っていることは、「人材育成のための時間がない」が63.4%

図表 6-35 従業員を教育する上で困っていること (複数回答)

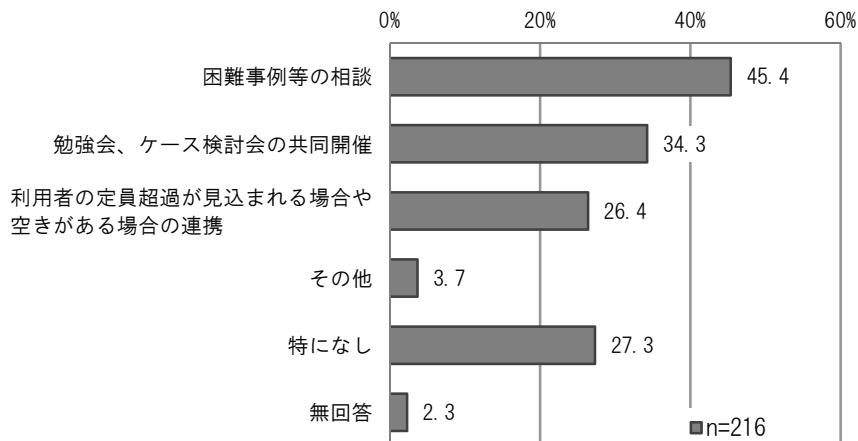


7 サービス提供について

問 21 他法人等（地域包括支援センター含む）と連携して、実施していることはありますか。
 (あてはまるものすべてに○)

▶他法人等と連携して実施していることは、「困難事例等の相談」が45.4%

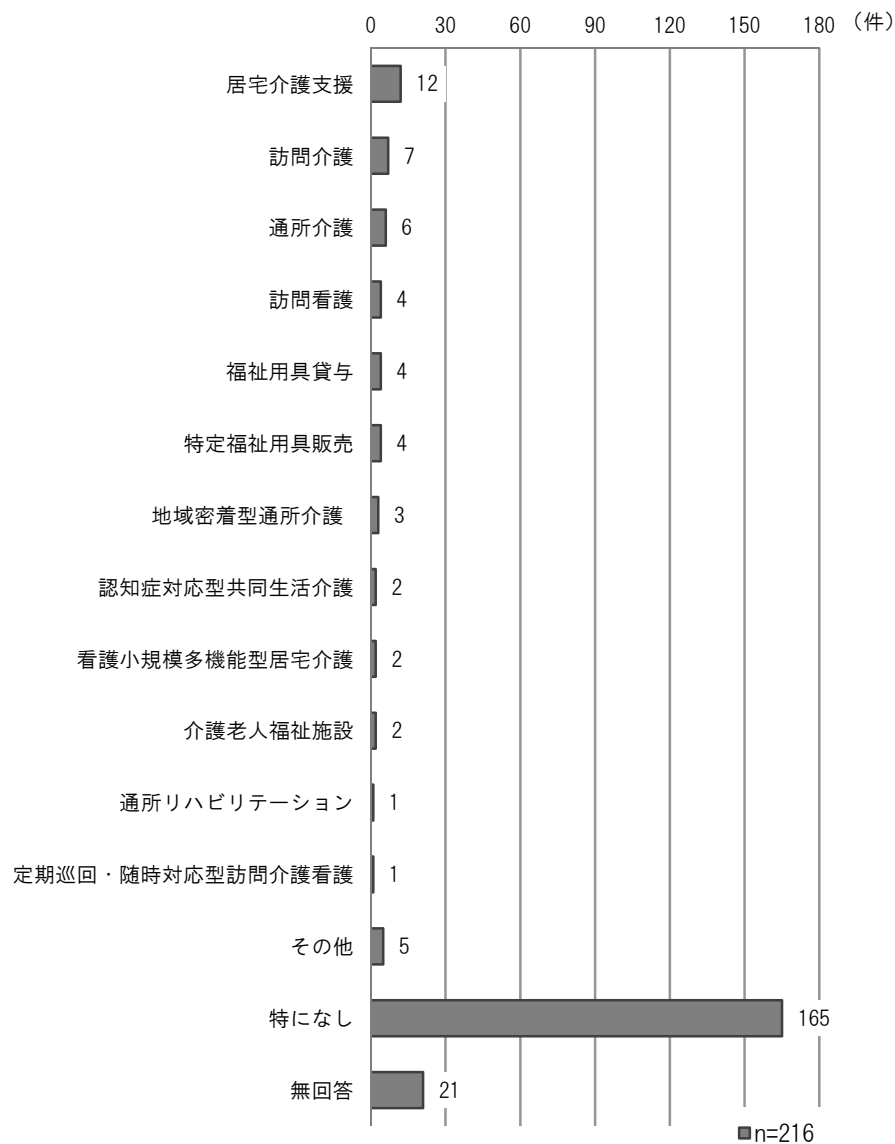
図表 6-36 他法人等と連携して実施していること (複数回答)



問 22 今後、貴法人として、台東区内で開設する意向のあるサービスはありますか。
 (あてはまるものすべてに○)

▶区内で開設意向のあるサービスは、「居宅介護支援」が12件、「訪問介護」が7件、「通所介護」が6件

図表 6-37 区内で開設意向のあるサービス (複数回答)



※訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院は、0件のため省略している。

問 23 高齢者福祉、介護保険制度、高齢者向けサービスなどに関して、区への意見等がありましたら、下の欄にご記入ください。

区への意見等は23件で、主な内容は以下のとおりである。

- ・ケアマネジャーだけでは引きこもりなどのケースに対し、十分な支援ができないことがあるので、そのような方が気軽に立ち寄って交流できる「よりあい処」などの整備を検討してほしい。
- ・オムツの支給や杖、リハビリシューズの給付等、他の自治体と比べると充実しているのでこのまま継続してほしい。
- ・人材確保対策として定期的に介護職員就職説明会などを開催してほしい。
- ・介護予防の啓発として、事業対象者へのサービス利用のPR活動を行ってほしい。
- ・ICTの有効な活用方法等について教えてほしい。
- ・高齢者がいつまでも住み続けられる環境（住宅）を整備してほしい。
- ・介護予防分野においてコンパクトシティモデルを有する台東区独自の施策を確立してほしい。
- ・特別養護老人ホームに入居後、介護度が改善された方がいた場合、その施設に対し、インセンティブで報酬が支払われるシステムがほしい。

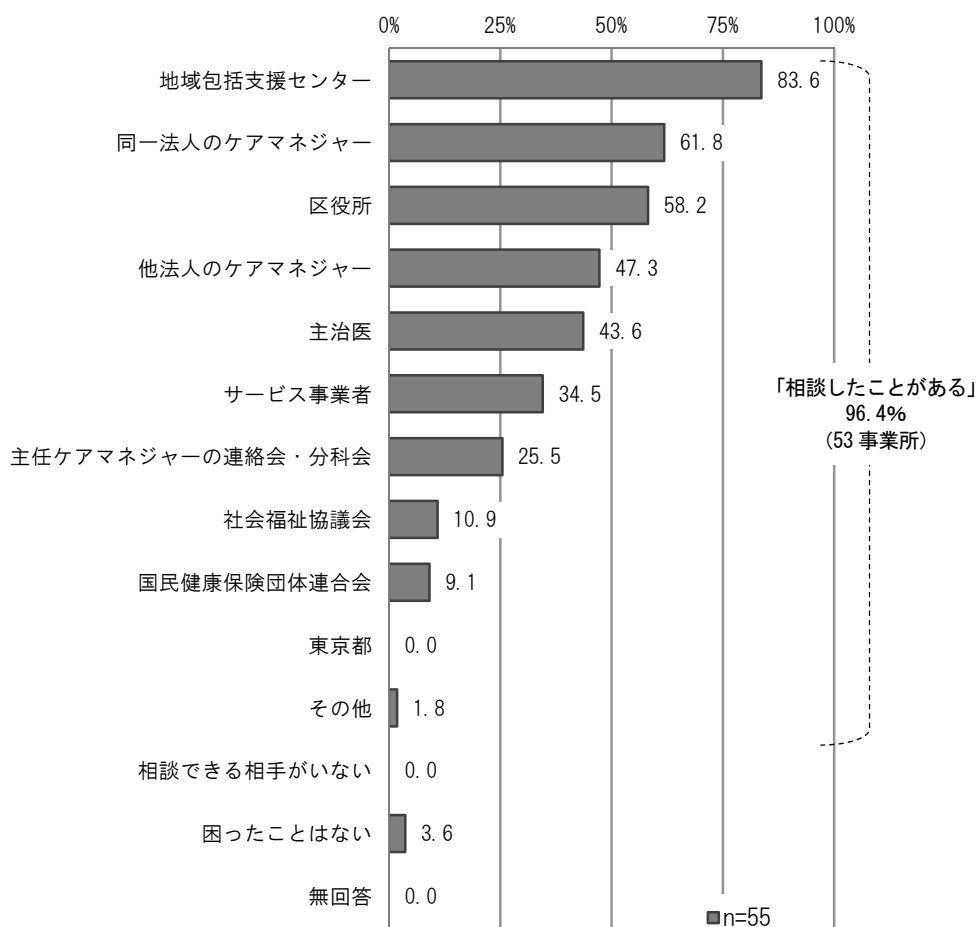
8 居宅介護支援事業所

【問 24 以降は「居宅介護支援事業所(55 事業所)」に対する設問となっている。】

問 24 この1年間に、ケアプランを作成する上でわからなかったことや困ったことがあった時、どこに相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

▶ ケアプラン作成に関する相談先は、「地域包括支援センター」が 83.6%

図表 6-38 ケアプラン作成に関する相談先(複数回答)

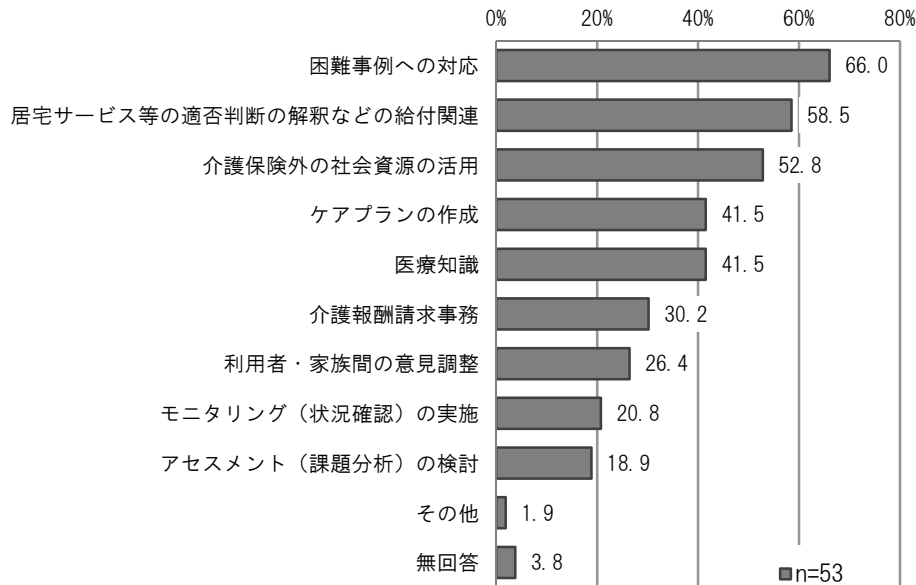


※「相談したことがある」=100%－「相談できる相手がない」－「困ったことはない」－「無回答」

問 24-1 問 24 で「同一法人のケアマネジャー」～「その他」に○をした事業所にお
うかがいします。どのようなことを相談しましたか。（あてはまるものすべ
てに○）

▶この1年間にケアプラン作成に関して相談したことがあると回答した 53 事業所の相談
内容は、「困難事例への対応」が 66.0%

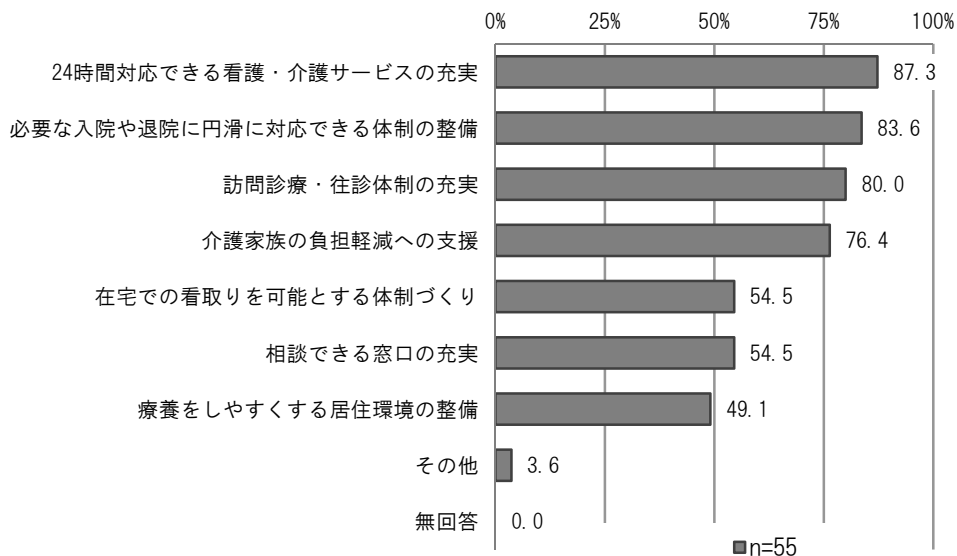
図表 6-39 ケアプラン作成に関する相談内容（複数回答）



問 25 医療依存度の高い利用者には、どのような支援が必要だと思いますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶医療依存度の高い利用者に必要な支援は、「24 時間対応できる看護・介護サービスの
充実」が 87.3%、「必要な入院や退院に円滑に対応できる体制の整備」が 83.6%

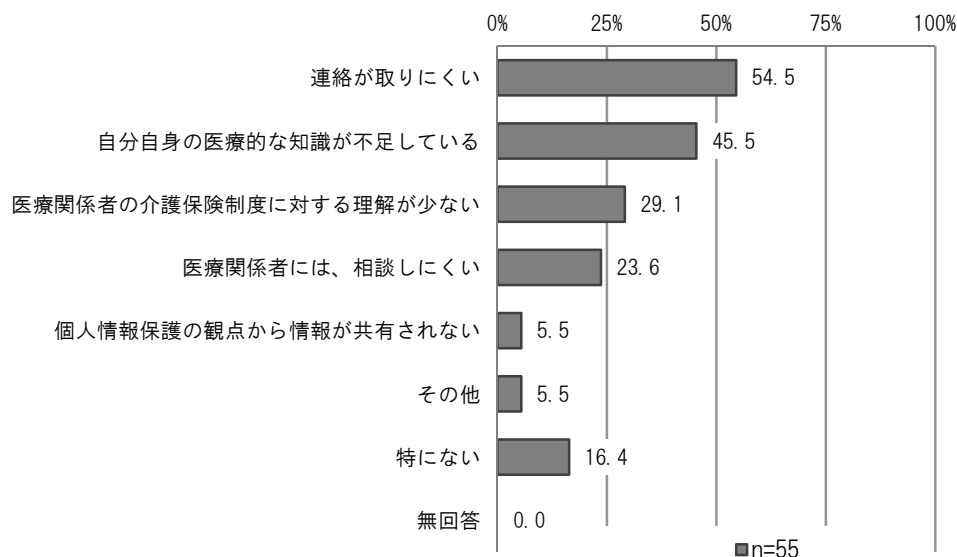
図表 6-40 医療依存度の高い利用者に必要な支援（複数回答）



問 26 医師との連携について、課題・困難に感じることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

▶ 医師との連携について、課題・困難に感じることは、「連絡が取りにくい」が 54.5%

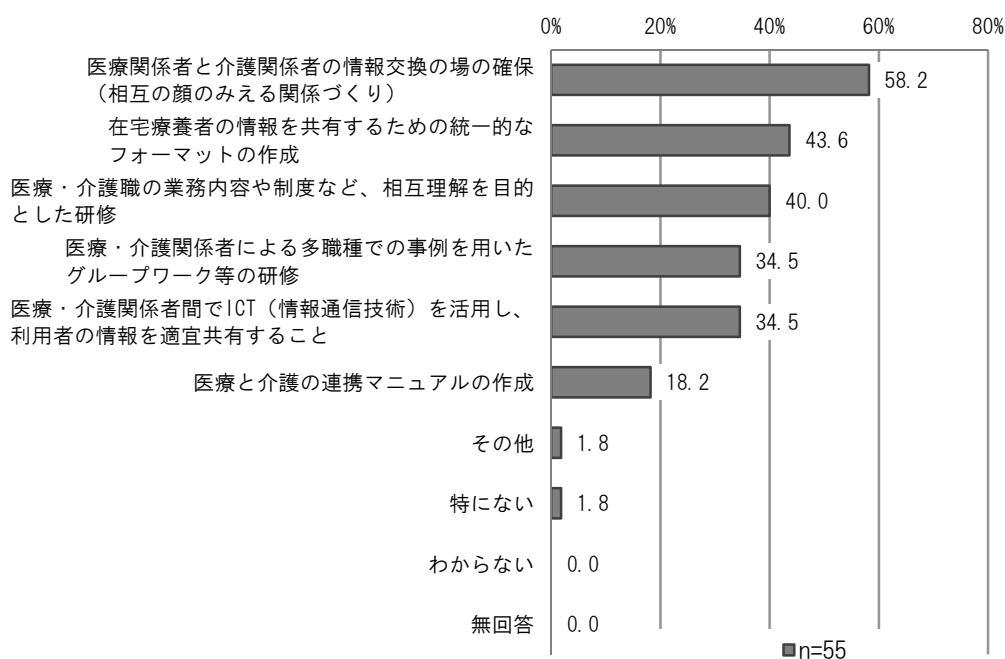
図表 6-41 医師との連携について、課題・困難に感じること（複数回答）



問 27 医療との連携を充実するためにどのようなことが必要だと思えますか。
(あてはまるものすべてに○)

▶ 医療連携の充実のために必要なことは、「医療関係者と介護関係者の情報交換の場の確保（相互の顔のみえる関係づくり）」が 58.2%

図表 6-42 医療連携の充実のために必要なこと（複数回答）

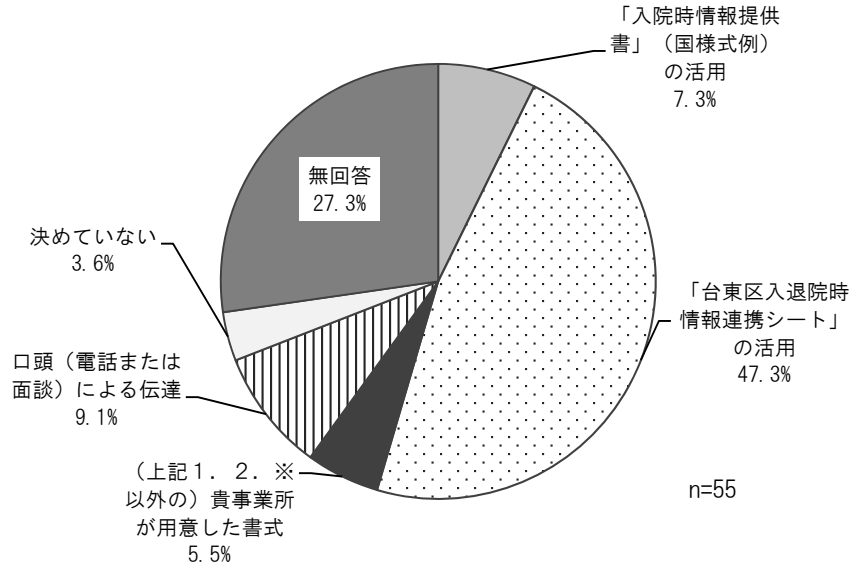


問 28 利用者の入院時において、入院医療機関（看護師やMSW※など）との情報共有や情報提供をどのような方法で行うことにしていますか。（1つに○）

※MSW：医療ソーシャルワーカー。医療機関などにおける福祉の専門職。

▶入院医療機関との情報共有や情報提供の方法は、「『台東区入退院時情報連携シート』の活用」が47.3%

図表 6-43 入院医療機関との情報共有や情報提供の方法

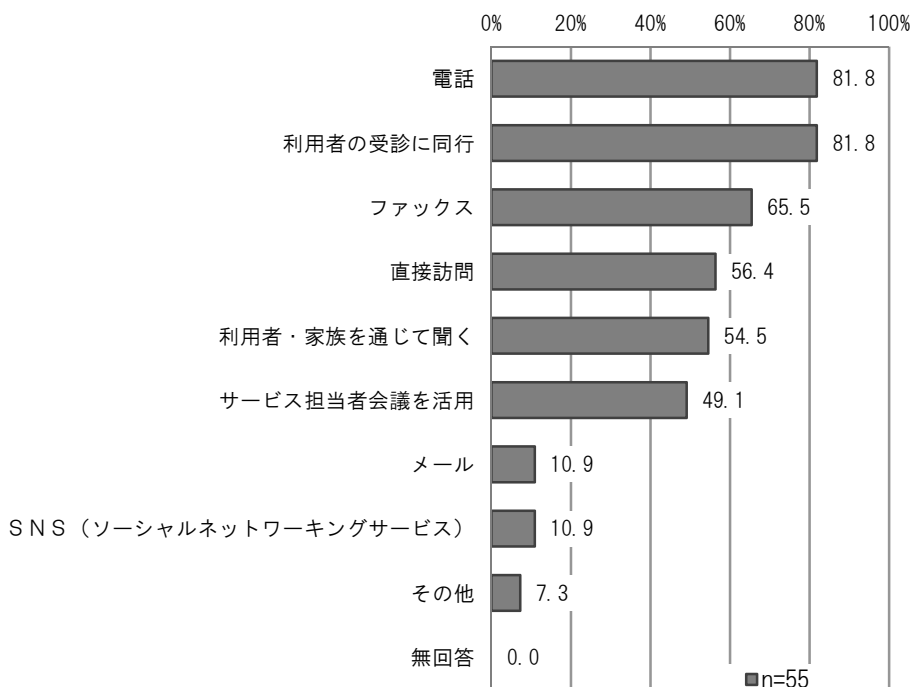


※上記1. 2. : 「入退院時情報提供書」（国様式例）の活用、「台東区入退院時情報連携シート」の活用

問 29 主治医の意見を聞きたい時に、どのような方法で確認していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶主治医の意見確認の方法は、「電話」「利用者の受診に同行」が81.8%

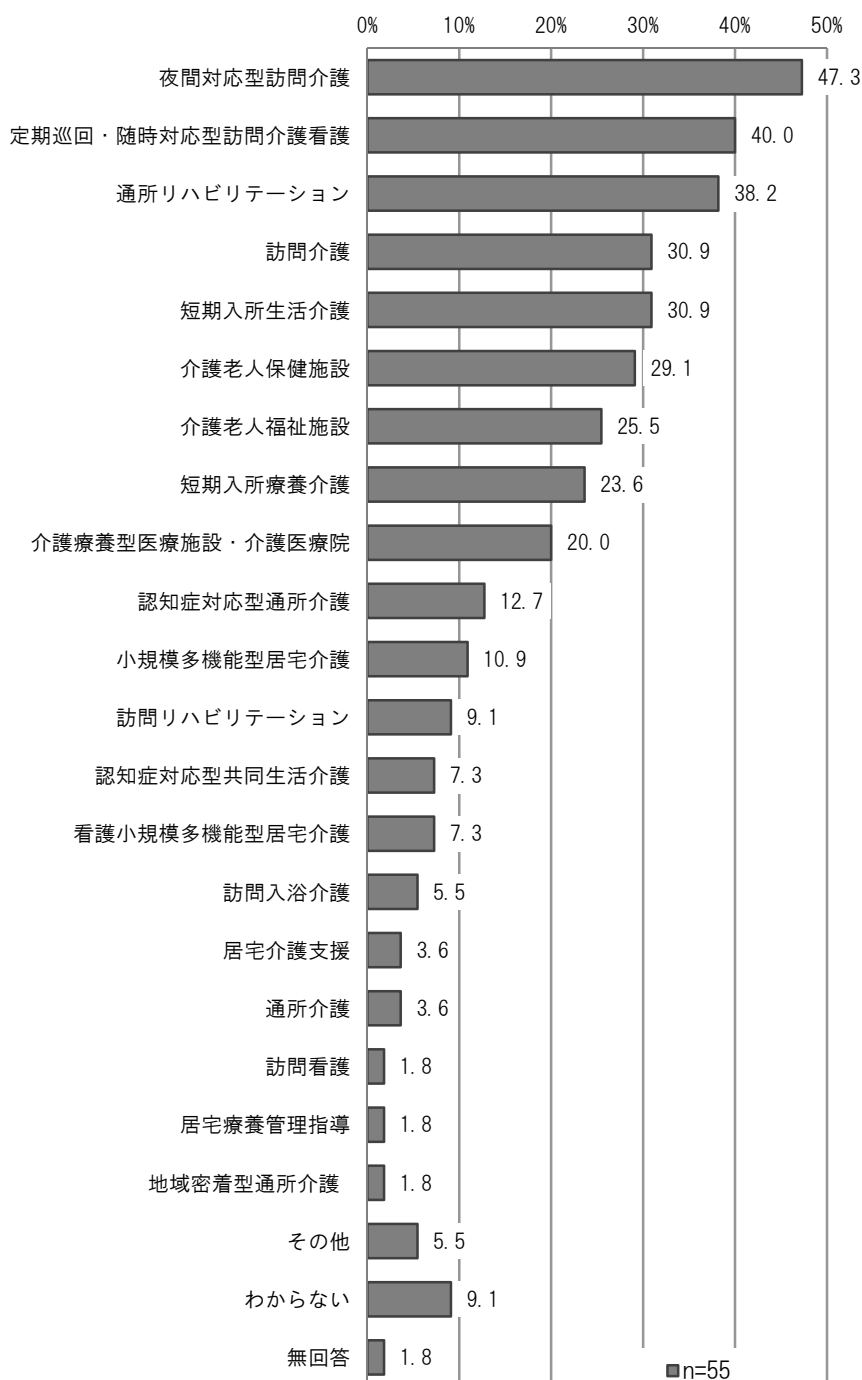
図表 6-44 主治医の意見確認の方法（複数回答）



問 30 区内で量的に不足していると感じるサービスはありますか。
 (あてはまるものすべてに○)

▶区内で量的に不足していると感じるサービスは、「夜間対応型訪問介護」が47.3%、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が40.0%

図表 6-45 区内で量的に不足していると感じるサービス (複数回答)

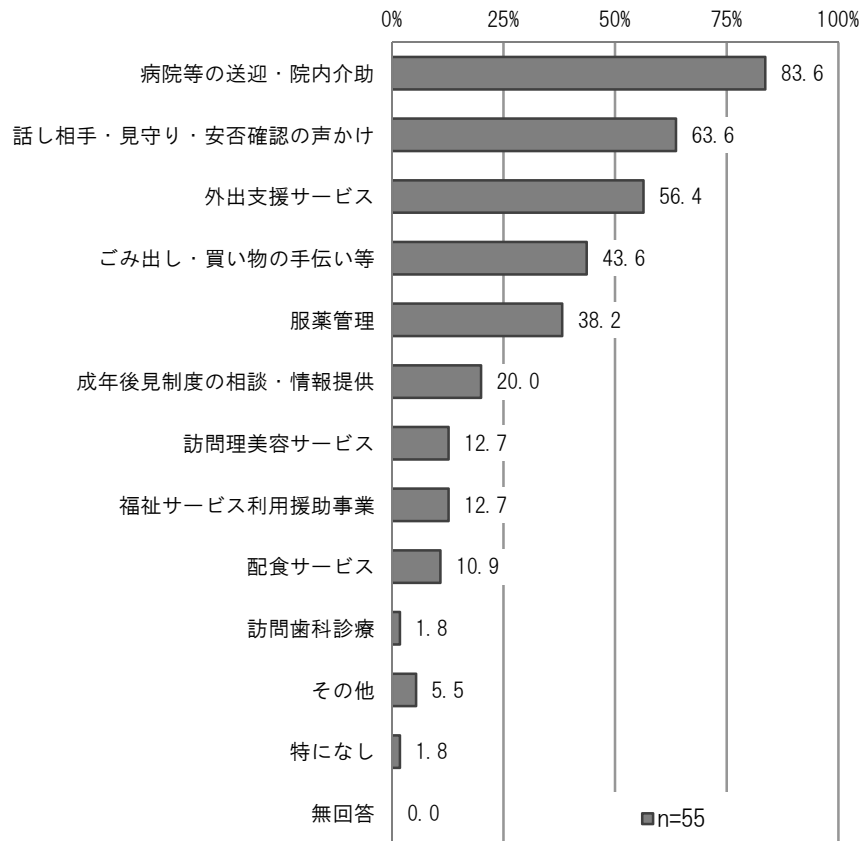


※特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、0件のため省略している。

問 31 今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービスはありますか。
 (あてはまるものすべてに○)

▶ 今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービスは、「病院等の送迎・院内介助」が
 83.6%

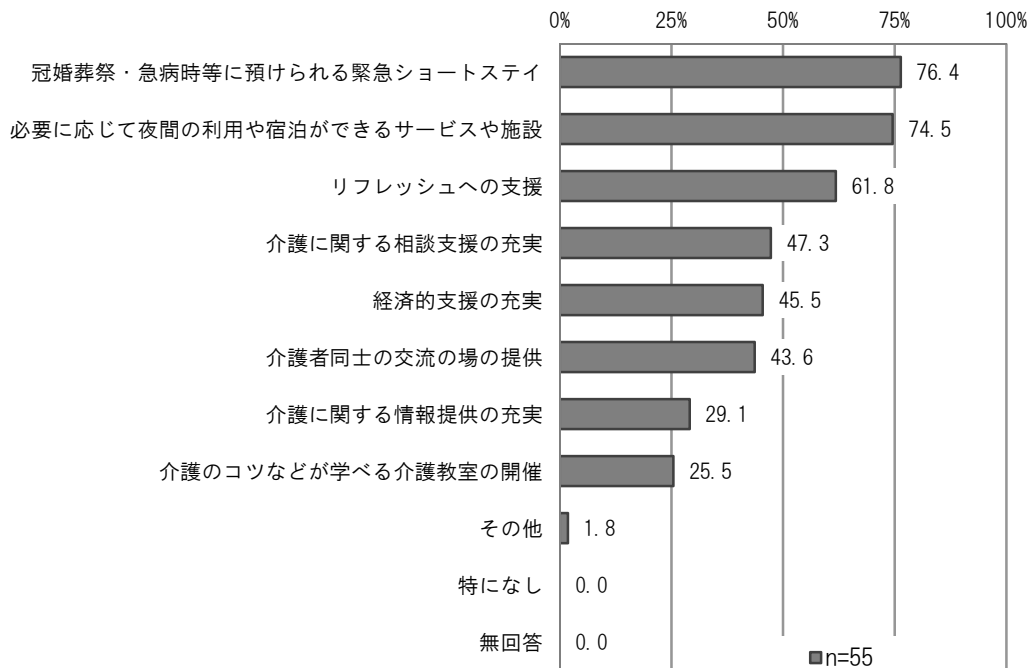
図表 6-46 今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービス（複数回答）



問 32 在宅で高齢者等を介護しているご家族に対して、どのような支援やサービスがあると良いと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶在宅介護家族への支援やサービスであると良いと思うものは、「冠婚葬祭・急病時等に預けられる緊急ショートステイ」が 76.4%、「必要に応じて夜間の利用や宿泊ができるサービスや施設」が 74.5%

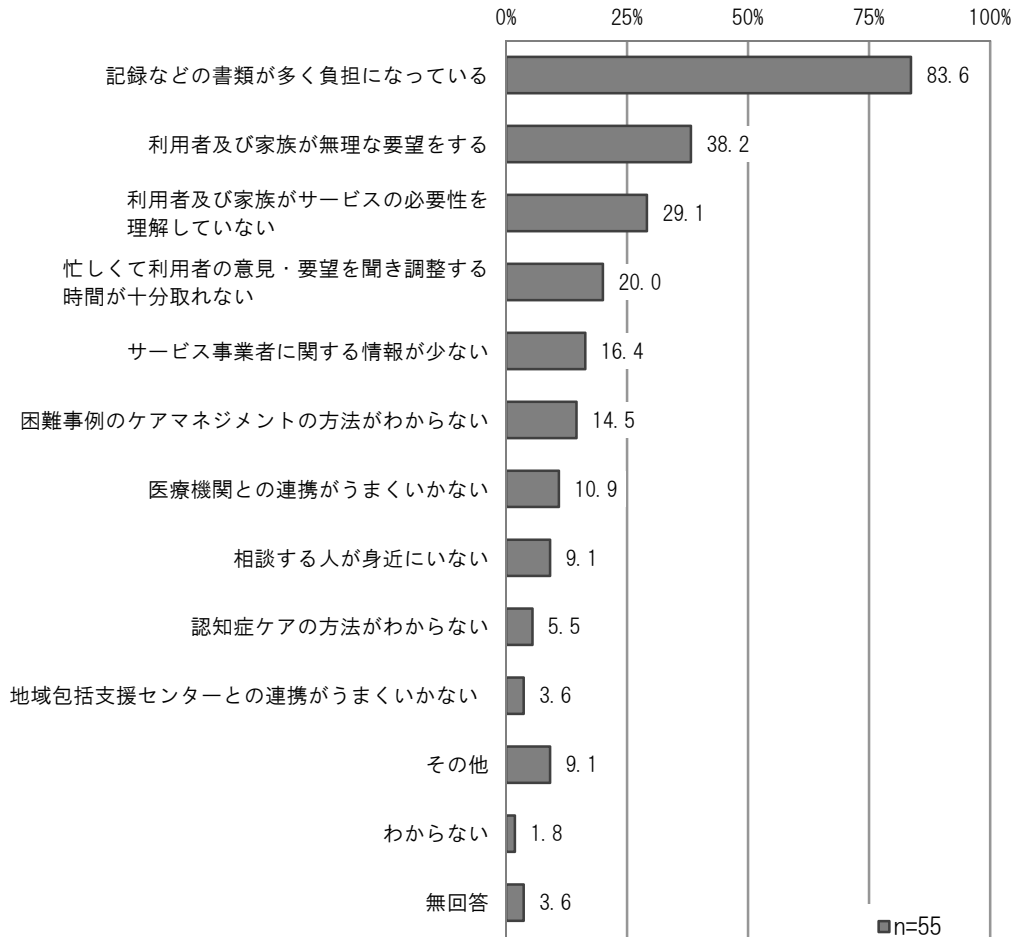
図表 6-47 在宅で介護している家族に対する支援やサービス（複数回答）



問 33 ケアマネジャー業務を行う上で、課題として考えているのはどのようなことですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ケアマネジャー業務を行う上での課題は、「記録などの書類が多く負担になっている」が83.6%

図表 6-48 ケアマネジャー業務を行う上での課題（複数回答）



問 34 ケアマネジャー業務の中で、どのようなことに負担を感じますか。
 (あてはまるものすべてに○)

▶ケアマネジャー業務で負担を感じることは、「ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれごと」が61.8%

図表 6-49 ケアマネジャー業務で負担を感じること (複数回答)

